

「平成27年度日本語教育総合調査」

報告書

平成28年3月

目 次

I 調査目的と方法

1 調査目的	3
2 調査実施方法	3

II 調査結果概要

1 日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法	4
2 測定すべき日本語教育の社会的効果に関する検討	5

III 日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法

1 調査対象	6
2 社会的効果の測定・評価方法に関する先進研究文献調査	6
3 社会的効果の測定・評価方法に関する先進研究ヒアリング調査	16
4 まとめ	22

IV 測定すべき日本語教育の社会的効果に関する検討

1 調査対象と方法	27
2 測定すべき日本語教育の社会的効果に関するアンケート調査	27
3 測定すべき日本語教育の社会的効果に関するヒアリング調査	42
4 まとめ	59

V 資料編	61
-------------	----

I 調査目的と方法

1 調査目的

我が国の在留外国人が平成2年末の約108万人から平成26年末の約212万人になるとともに、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、平成26年には約17万人となり、日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増え、学習目的も多様化している。このような状況に適切に対応した日本語教育施策の展開が求められている。

このため、国内在住の外国人に対する日本語教育について多様な視点から総合的に調査・分析し、今後の日本語教育の在り方を検討する上での基礎資料を作成する。

「生活者としての外国人」に対する日本語教育が日本語能力の向上だけでなく、外国人住民の社会参加の促進や地域におけるネットワーク作りを通じたセーフティネットの構築、日本人住民の外国人に対する理解促進など多様な切り口から効果が語られており、事業の効果を幅広くかつ多角的に捉える必要がある。

そこで来年度以降に、日本語教育に関する取組みの社会的効果の測定方法の開発を行うことを見据え、本年度は、そのための準備として、(1)日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法(以下、「社会的効果の測定・評価方法」という。)に関する情報収集及び整理、(2)測定すべき日本語教育の社会的効果についての情報収集及び整理、について実施するものである。

2 調査実施方法

- A) 日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法に関する情報収集及び整理
 - a) 調査対象
公益に資する取組みの社会的効果に関する研究の実施機関・団体又は研究者であって、文化庁が指定するもの
 - b) 調査事項
 - ①調査対象となる「社会的効果の測定・評価方法」において使用している指標、当該指標の策定経緯及び当該指標の測定方法
 - ②調査対象となる「社会的効果の測定・評価方法」においてインプットとアウトカムを結びつける論理構成
 - ③その他調査対象となる「社会的効果の測定・評価方法」における工夫等
 - c) 調査方法
 - ①インターネット等を用いた文献調査
 - ②ヒアリング調査(上記①で分析した文献を取りまとめた団体等への調査)

- B) 測定すべき日本語教育の社会的効果についての情報収集及び整理
 - a) 調査対象
地域における日本語教育を実施している機関・団体
 - b) 調査事項
 - ①地域における日本語教育の社会的効果と考えられる事項
 - ②地域における日本語教育の社会的効果と考えられる実績
 - ③地域における日本語教育の社会的効果と考えられる実績を向上させるための取組み
 - c) 調査方法
 - ①アンケート調査
 - ②ヒアリング調査

II 調査結果概要

1 日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法

「社会的投資分野」「教育投資分野」を対象として社会的効果に関する先行研究を整理した。

このうち、日本語教育の社会的効果の研究に資すると考えられる「教育投資分野」について、先行研究を実施した機関に対してヒアリングを行い、日本語教育の社会的効果の研究に向けた課題や留意点を以下のよう整理した。

表 日本語教育の社会的効果の研究に向けた課題や留意点

- 日本語教育の社会的効果に資する分析の対象は「公的」×「間接効果」に関連する部分となる(P10,22記載の「教育投資効果構造化モデル」を参照のこと)。ただし、これらを説明するための公的な統計資料等は限定的であり、実施には困難を伴う可能性が高い。
- このため、「私的」×「間接効果」の領域(P10,22 記載の「教育投資効果構造化モデル」を参照のこと)までを範疇として検討していく必要がある。この領域での効果測定に関する分析手法としては、「費用効果分析」「費用便益分析」「収益率分析」、そして昨今注目されつつある「ランダム化比較試験分析」等が考えられる。
- なお、日本語教育の社会的効果を分析するために必要な公的な統計資料がないのであれば、アンケート調査等を用いて新規に調査を実施するよりほか方法はないが、A 地点、B 地点といった地域をまたいでの実施は、日本語教育以外の地域環境的な要因に大きく影響を受ける可能性があるため、全く同じ条件の都市構造、学習者の地域を選んで実施すべきである。
- アンケート調査実施にあたっては、成人した外国人を対象に、過去に経験した日本語教育について尋ね、その成果が現在の経済状態や社会的環境にどの程度関連づけられるかを分析する方法が一般的と思われる。複数年に分けられるのであれば、同一人物の1年後の変化を比較調査できると良い。また、外国人へのアンケート実施は必須として、同地域在住の日本人にも現在の治安状況等に対する認識や生活環境におけるアンケート調査をあわせて実施し、外国人と日本人との認識の差を分析できるとよい。
- なお、日本語教育の社会的効果の検討を進めるうえで、どの分析手法を用いることが実効性の高いモデルか、または妥当性が高いモデルかについて、今後知見を有する識者を交えて更なる検討を深めていく必要がある。

2 測定すべき日本語教育の社会的効果に関する検討

「地域における日本語教育を実施している機関・団体」に対してアンケート調査並びにヒアリング調査により、同機関・団体が考える日本語教育の社会的効果についての情報収集及び整理を実施した。その結果、日本語教育には、次頁に示すような社会的効果があるのではないかと考えられる。

今後、これらについて、知見を有する各種団体関係者や識者とともにその分析等についてより一層検討を深めながら、効果測定のための評価指標等を整理していく必要がある。

表 想定される日本語教育の社会的効果について

	外国人	日本人	地域
安全・安心(トラブル解消・治安改善・防災)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本文化・習慣，国民に対する認識の違いに関する理解の増進とそれによるトラブルの回避。 ● 不況時等に解雇されにくくなる。それにより安定した生活につながる。 ● 被災した際に，避難所等に関する地域の情報を自ら収集できるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人との円滑なコミュニケーションによる地域生活の安定化。 ● 被災時に，外国人が日本語が分からないことによる混乱の解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的支出抑制・行政サービス効率化。 ● 定住人口拡大。(孤立化，生活不安から外国人が離日する可能性減少。) ● 住民増加等により，税収増加。
交流拡大(ネットワーク乗数効果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民であるという帰属意識が芽生える。 ● 心の拠り所や情報収集の場，あるいは気楽に日本人と会話する場があることによる「孤立」化の防止や自信の回復。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人住民の考えや文化を理解する日本人の増加。 ● 日本語教育支援を通じた多文化共生への理解，自らの存在意義の再確認。 	
	● 地域，職場等で外国人の本来の良さが生かされるようになる。		
就学・学校生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人児童・生徒の就学率や，就職率の向上。 ● PTAとしての保護者の理解，情報伝達が円滑化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際感覚の育成。 ● 外国人労働力の活用や消費の増加により，地域経済活動が活性化。 ● 多様性に対する理解の醸成。 	
就職支援(雇用獲得・所得向上)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不況時等に，解雇されにくくなる。それにより生活の安定化につながる。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人労働力の活用や消費の増加により，地域経済活動が活性化。【再掲】 ● 国際感覚の育成。【再掲】 ● 少子高齢社会に伴う労働力不足の解消。 	
家庭生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教室が地域コミュニティとの接点になり，生活に必要な情報入手が可能となる。それにより生活が安定化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のゴミ出し等のルールに対する外国人の理解が深まり，地域住民とのトラブルが減少。 	
高齢化対策(健康増進・社会福祉)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の社会保障制度の理解が深まり，老後の不安等が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療費未払い等のトラブルの減少。 ● 被保険者の増加に伴い，社会保障制度の財政基盤健全化に寄与。 	

Ⅲ 日本語教育以外の分野における事業や施策の社会的効果の測定・評価方法

1 調査対象

公益に資する取組みに関する社会的効果を研究する以下の2機関の文献を調査対象とした。

分野	文献名	概要
社会的投資分野	社会的インパクト評価促進に向けた現状調査と提言(2015年3月) 一般財団法人 国際開発機構	世界の社会的インパクト評価の標準化に係る動きを情報収集・分析し、今後日本として積極的に標準化のプロセスに関与していくための基盤をどのように組み立てるのが効果的かを研究
教育投資分野	我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(2010年3月) 株式会社三菱総合研究所	国内外における教育投資の費用対効果分析事例を踏まえ、我が国において同様の分析を試行的に実施し、その適用上の課題を明らかにするとともに、同様の分析を恒常的に実施して教育政策へ反映させるために必要な今後の環境整備のあり方について検討

2 社会的効果の測定・評価方法に関する先進研究文献調査

公益に資する取組みの社会的効果を研究する機関の文献概要は以下の通り。

(1) 社会的投資分野

文献名	社会的インパクト評価促進に向けた現状調査と提言		
実施機関・団体	一般財団法人 国際開発機構	発行年	2015年3月
①「社会的効果の測定・評価方法」において使用する指標、当該指標の策定経緯及び当該指標の測定方法			
検討の背景/関連動向	<p>A) 検討の背景 近年、新たな開発資金として「社会的投資（インパクト・インベストメント）」が注目されている。 同時に、投資効果としての社会的インパクトを評価・測定するための社会的インパクト評価（社会性評価）の標準化に向けた議論が進んでいる。 このような背景から、社会的インパクト評価基準の国際的な標準化のプロセスに日本が積極的に関与していくための戦略を研究・提言するために調査研究を実施。 本研究では、社会的インパクト評価基準に関する動向を調査した上で、他分野における国際標準化をめぐる競争過程を分析し、社会的インパクト評価基準の標準化において日本が取りうる戦略の検討。</p> <p>B) 関連動向 (ア) 国際動向 国際レベルでは社会的インパクト評価の標準化が二つの文脈において進展。 一つは資本市場における企業の社会性を企業価値として捉え、評価しようとする動き。 財務情報とともにESG（環境・社会・ガバナンス）関連情報などの非財務情報は企業価値の一部として評価され、企業の社会性の視点を取り込んだ評価基準や概念が、企業報告のガイドラインとして多くの企業に活用。 もう一つは、投資によって社会的課題解決に資するインパクト創出を目指す、社会的投資に関する動き。2013年のG8サミットでは社会的投資が主要テーマとして取り上げられ、社会的投資市場拡大に向け社会的インパクト評価の重要性</p>		

が明言された。
 これら二つの動向を背景に、欧米を中心に社会的インパクト評価の標準化に関する動きが活発化。
 今後二つの文脈の融合により社会的インパクト評価の標準化に関する合意形成が、世界規模で加速していくことが予想される。

(イ) 国内動向

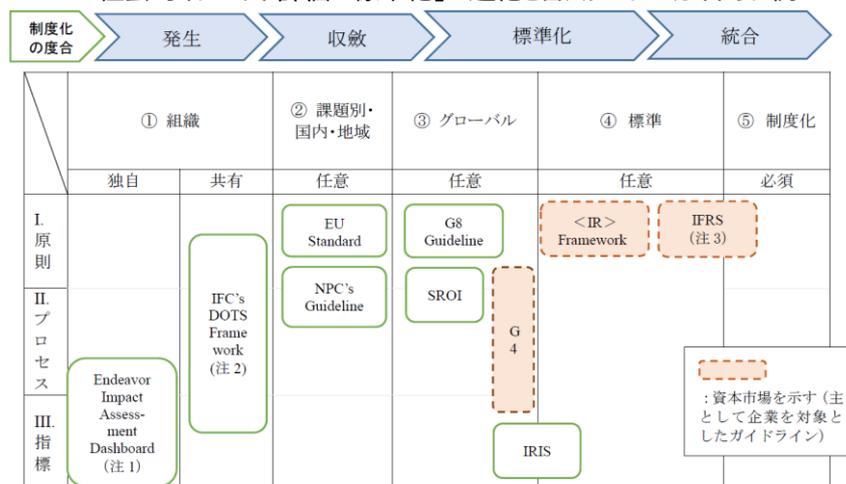
日本における事業実施者（資金需要者）による社会的インパクト評価は、多くのケースにおいてアウトプットレベル（活動の結果レベル）の評価にとどまっている。評価は主に経営管理や事業改善などの内部目的として実施。
 実施方法も、事業分野や組織ビジョン/ミッション、評価の目的などによって様々であり、評価に関する知識、人材、資金の制約は事業実施者の課題。
 非営利組織やソーシャル・ビジネス向け融資を行う金融機関による融資審査では、あくまで事業性の評価に重きが置かれ、社会性に関する評価は重視されていない。
 一方、社会的投資ファンドやベンチャー・フィランソロピー組織による投融資・助成審査時、モニタリングにおいては、社会性に踏み込んだ評価を投融資・助成先と協働して実施。
 資金提供者である助成団体も社会性に踏み込んだ評価を一部で行っているが、支援分野は多岐にわたり、評価のための予算や体制が十分に整備されていないという課題を抱え、その評価は限定的。
 なお、金融仲介機関については、行政や助成団体、中間支援組織とのパートナーシップを通じて、非営利組織に対し資金支援だけでなく経営支援を行う事例も出てきており、今後社会的インパクト評価のキャパシティ・ビルディングの担い手としての役割を期待。

評価の
 考え方

A) 社会的インパクト評価の標準化パターン

G8 社会的インパクト投資タスクフォースによれば、社会的インパクト評価は、下図のように、個々の組織のためのガイドラインから最終的にフォーマルな制度へと進んでいく。
 初めは個々の組織が独自の方法を開発するところから始まり、良いものはやがて組織を超えて共有されるようになる（①）。次の段階になるとEUのような国を超えたガイドラインやマイクロファイナンスのように特定の分野で活用されるガイドラインが作成される（②）。社会的投資のグローバル化の中で、地域や分野を問わず使われるものが出現する（③）。さらに標準化された手法や透明性を持つことが重視されるようになり（④）、最終的には市場の正式な制度となっていく（⑤）。これらのガイドラインのスコープも、原則をおさえたもの（下図のI.）、評価手法などの具体的なプロセスをカバーしているもの（同II.）、個々の指標レベルの標準化をはかるもの（同III.）と様々。

「社会的インパクト評価の標準化」の進化と各ステージのガイドラン例



注1：Endeavor は大きな社会的インパクトを生んでいる企業を世界中から選び、支援し、事業を加速させることを目指す組織で、自ら支援した企業の実績を一般企業と比較して計器盤のような画面で公開している。
 注2：国際金融公社（IFC）の開発効果追跡システム。標準化された指標を使い、IFC の投資とアドバイザーサービスの有効性を測る。注3：IFRS は EU では強制適用、日本では任意。

B) 評価指標

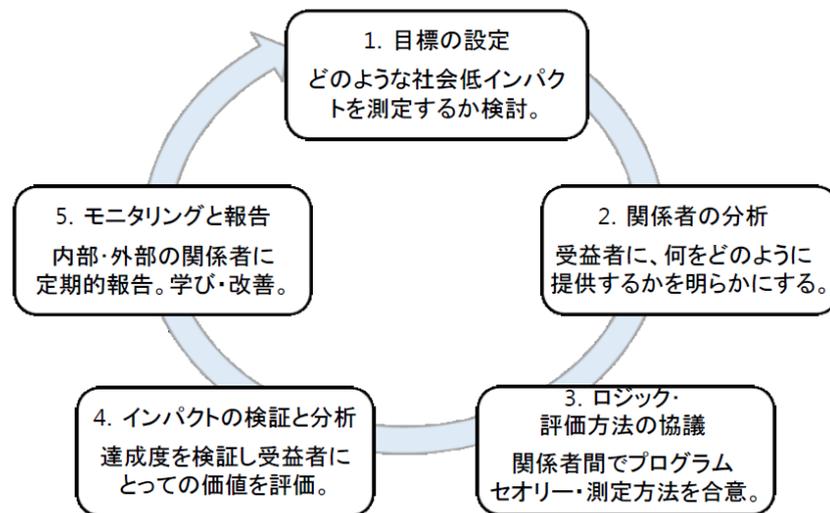
- 何を測るかに関しては、どのガイドラインでも、アウトプットに加えて長期的アウトカムまでを含んだ社会的インパクトが対象。
ただし、IRISは指標のカatalogという性質上、アウトプットの指標が主となっている。
- 真っ先に測るものは、計画時に想定した社会的インパクト。
次に計画時に想定しなかった正負の社会的インパクト。
正の社会的インパクトとしては、想定された受益者への直接的便益だけでなく、そのコミュニティ、社会への便益と、投資の規模によって様々な便益がありうる。
NPC, EU, G8, SROIでは、インパクトの発現に貢献した可能性のある他の要因を排除したネットインパクトの測定を強調。
- どのように測るかという評価のデザインについては、NPC, G8, EU, SROI ほか、多くの社会的インパクト評価ガイドラインでは、呼び方は様々だがロジック・モデルの考え方をベースにしている。
- その上で、補完的に社会的インパクトの貨幣価値換算を試みるSROIや、またSIBのような大規模な投資の場合については、RCTのように他の要因を排除して厳密にネットインパクトを求める手法も活用。
- 評価の詳細なデザイン（評価の手法、指標の設定など）は各組織に委ねられており、投資規模 等に応じて、各組織が独自の評価をデザインし、指標や測定方法を決定。
- SROIは定量的データが主となるが、その他ではいずれも定量・定性双方の情報の併用を推奨。

評価の
手順

A) 評価プロセス

EUの社会的インパクト評価基準では、目標の設定→関係者の分析→ロジック・評価方法の協議→インパクトの検討と分析→モニタリングと定期的な報告というステップを踏み、次のサイクルへ続くものとされる。

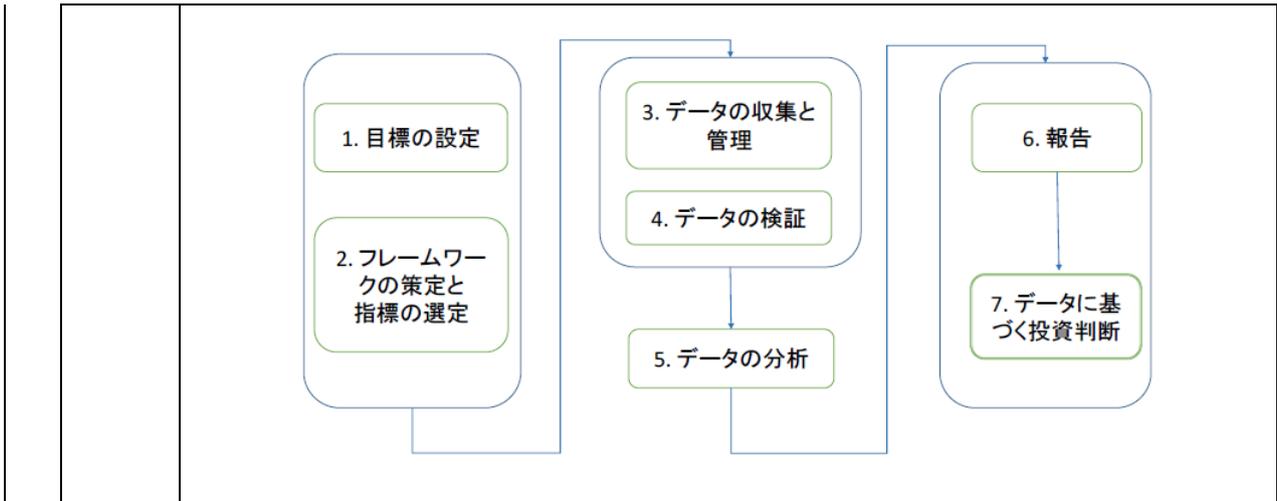
社会的インパクト評価を管理する5つのプロセス



またG8のガイドラインでは、下図のように7つのステップでプロセスを説明。

目標を設定し、事業のロジックや受益者を明らかにしたうえで、評価の組立て・成果を測る指標を決め、データを収集してそれらを検証し、関係者に報告する、という一般的な評価のプロセスと同様。

G8ガイドラインにおける社会的インパクト評価のステップ



②「社会的効果の測定・評価方法」における工夫・留意点 等

A) 留意点

日本の現状にあった社会的インパクト評価のガイドライン策定には、

- ・共通言語の整備とともに最低限の比較可能性を確保
- ・評価範囲はアウトプットだけでなくアウトカム以上を含めること
- ・負のインパクトも評価のスコープとすること

が必須。

また、評価の実現可能性を高めるために、評価が事業そのものや評価主体の負担にならないよう、使用される手法や指標は、個々の事業や組織に適したものを選択するなど、測定の方法や精度は柔軟に検討されるべき。

(以上、「社会的インパクト評価促進に向けた現状調査と提言」より抜粋して転載)

(2) 教育投資分野

文献名	我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究		
実施機関・団体	株式会社 三菱総合研究所	発行年	2010年3月

①「社会的効果の測定・評価方法」において使用する指標，当該指標の策定経緯及び当該指標の測定方法

検討の背景/関連動向

A) 検討の背景

知識基盤社会と称される現在，我が国において必要な教育投資を行うことの重要性は明らかであるが，我が国の財政状況が逼迫し，各種公財政支出に関する説明責任が厳しく問われる中，教育分野においても公財政を投入することの意義・必要性を，明確なエビデンス（根拠）に基づき示すことが求められている。

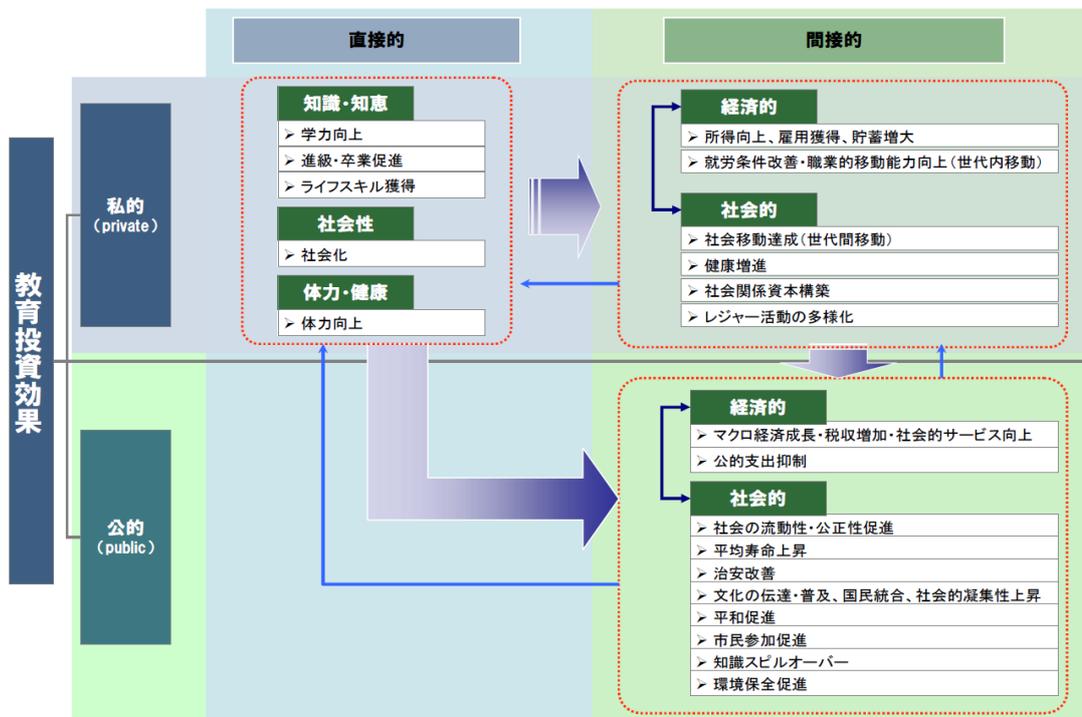
しかしながら，これまで我が国における公的な教育投資に係る費用と効果の関係性（どの程度の財政支出によって，どのような効果が創出されるのか）については，十分に明らかにされてこなかった。

本研究は，国内外における教育投資の費用対効果分析事例を踏まえ，我が国において同様の分析を試行的に実施し，その適用上の課題を明らかにしたものの。

B) 分析視点

「平成20年度教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～」で構築した「教育投資効果の構造化モデル」に照らし，投資効果の分類別に分析手法を整理。

図「教育投資効果の構造化モデル」



評価の
考え方

A) 教育行政において重要性の高い教育投資効果を分析

教育行政において下表に掲げる重要性の高い（試行的分析を行うことによるメッセージ性の強い）教育投資効果を分析対象として選定。

図 今日の教育を取り巻く議論・動向及び関連性が見込まれる分析領域・意義

今日の教育を取り巻く議論・動向(例) (教育投資の観点から)	関連性が見込まれる分析領域と分析の意義	分析対象となる効果
経済成長・税収増の基盤としての教育の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■教育に対する公財政支出の妥当性を直接的に訴求するにあたり、教育投資と経済成長・税収増との関係性を示すことは重要ではないか。 ■かねてより、産業界や関係省庁等において産業競争力強化の観点から人材投資の必要性が指摘されており、これらの論拠を提示する意味でもこの分野の分析は重要ではないか。 ■オーストラリアでは、高等教育セクターへの投資とGDP成長率の分析が政策レベルで適用されており、我が国での適用可能性について検討の余地があるのではないか。 	マクロ経済成長 税収増加
財政負担軽減に貢献しうる教育の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■教育に対する公財政支出の妥当性を直接的に訴求するにあたり、教育投資と財政負担軽減との関係性を示すことは重要ではないか。 ■とりわけ、社会保障関係費(医療保険、失業保険、生活保護費等)の削減は政策上の重要課題となっており、これらの削減に教育が貢献しうることを示すことは意義があるのではないか。 	公的支出抑制
社会の安心・安全実現に貢献しうる教育の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■右肩上がりの経済成長が見込めない成熟社会における教育には、経済面への貢献のほかに、健康、雇用、治安、福祉等、生活の質(QOL)の向上への貢献効果が期待されるのではないか。 ■これら社会的な効果の分析は今後の教育投資のあり方を提起する意味でも重要ではないか。 	健康増進 職業的移動能力向上 格差解消 治安改善
家計負担軽減に係る公的支出の効果分析の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■奨学金拡充や高校の授業料減免は、「教育安心社会の実現に関する懇談会」で提言されたところ。また、新政権では、奨学金拡充、高校無償化が首相指示として提起されている。 ■一方、これらの効果について定量的な分析は十分に行われていない。これを踏まえ、奨学金拡充や高校無償化等による進学率の上昇やその延長としての所得向上、税収増加等の効果を示すことは、施策の妥当性を確認する意味からも意義があるのではないか。 	進級・進学・卒業促進 所得向上 税収増加
学力向上等に係る教育施策の効果測定の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■学力の向上は、従来より教育行政の中心的な目的であり、とりわけ、昨今ではPISAデータとの比較等により、その低下が懸念されているところ。 ■また、教員の資質と数の充実も、首相指示書でも提起されたところ。 ■学力向上を目的とした各種施策(少人数教育、教員の質量の充実等)の評価に基づく施策立案の観点から、これら施策の効果を分析することは意義があるのではないか。 	学力向上

B) 実現性のある指標、分析手法の採用

今日の教育を取り巻く議論・動向及び関連性が見込まれる分析領域・意義分析の難易度、既存データの入手可能性を踏まえて実現性のある指標、分析手法を採用。

図 各教育投資効果に係る分析方法（概要）と分析上の留意点、指標、データソース、適用可能な分析方法①

効果の分類	効果の種類	分析方法(概要)と分析上の留意点	指標	データソース (入手可能性のあるものに限る)	適用可能な分析方法*							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
直接的 私的	学力向上	自治体別の教育投資額と学力調査の点数との関係を分析	学力調査の点数	全国学力・学習状況調査(学テ) 学習到達度調査(PISA) 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	○	○	○					
		国別の教育投資額(公的教育支出割合等も含む)とテスト結果との関係を分析										
		分析の際、学力に影響を与える他の変数(学校の整備状況、家庭・地域の社会経済状況、通塾の有無等)を可能な範囲でコントロール										
	進級・進学・卒業促進	自治体別の教育投資額と進学率・卒業率との関係を分析	大学・大学院進学率・卒業率	学校基本調査	○	○						
		国による教育関連支出の時系列変化と大学進学率等の時系列変化との関係を分析										
分析の際、進学等に影響を与える他の変数(学校の分布状況、家庭・地域の社会経済状況、通塾の有無等)を可能な範囲でコントロール												
資格取得	各種資格試験の受験者の学歴と合格者数・合格率との関係を分析(学歴取得に係る直接・間接費用を貨幣換算して分析)	各種資格試験合格者数・合格率	各種資格試験合格者に係る統計	○	○							
分析の際、試験合格に影響を与える他の変数(とりわけ学校外の学習機会(に係る費用))を可能な範囲でコントロール												
「生きる力」獲得	実際に分析を行うのは難しいが、指標については下記URLに解説あり。 http://www.niye.go.jp/insreport_pdf07myouko0103.pdf	「生きる力」得点	※「体験活動事例集 体験のスプナー」 (本分析におけるデータ使用は困難)									
社会性の獲得	—	—	—									
体力向上	自治体別の教育投資額と体力テストとの関係を分析	各種体力テストの点数	体力・運動能力調査	○	○							
	国による教育投資額の時系列変化と体力テストの時系列変化との関係を分析											
	分析の際、可能な範囲で体育関連の教育投資額を抽出(困難な場合は、教育支出全体で試行)											
分析の際、体力テストの点数に影響を与える他の変数(課外活動状況(私費負担の有無を問わず、家庭・地域の社会経済状況等)を可能な範囲でコントロール												
間接的 私的	所得向上	学歴別の生涯賃金と、教育(学歴)を獲得するために必要な費用(授業料等の直接費用、進学しせずに労働していれば得られていたはずの間接費用(放棄所得)との関係を分析	(学歴別)生涯賃金	賃金構造基本統計調査			○	○				
	職業的移動(転職)能力向上	—	—	—								
	社会移動達成	学歴別の階層(あるいは15歳児の階層からの変化)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用(授業料等の直接費用、進学しせずに労働していれば得られていたはずの間接費用(放棄所得))との関係を分析(階層に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール。パス解析、共分散構造分析等との組み合わせも考慮)	(学歴別)現在の階層(自己認識) (学歴別)15歳時の階層からの変化度	JGSS(日本版総合的社会調査)			○					
	健康増進	学歴別の健康状態(健康の程度に対する自己評価)や喫煙経験と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(健康状態に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)健康の程度 (学歴別)喫煙経験	JGSS(日本版総合的社会調査)			○					
	人的ネットワーク構築	学歴別の知り合いの属性多様度(医師、銀行員、役人、政治家、マスコ関係者、町内会役員等の属性を持った人の中に知り合いがいる程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(知り合いの属性多様度に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)知り合いの属性の多様度	JGSS(日本版総合的社会調査)			○					
	レジャー活動の多様化	学歴別のレジャー活動の多様度(映画鑑賞、園芸、音楽鑑賞、旅行、カラオケ等の頻度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(レジャー活動に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)レジャー活動の種類	JGSS(日本版総合的社会調査)			○					

【* ①相関分析、②教育生産関数分析、③費用効果分析、④収益率分析、⑤費用便益分析、⑥成長会計、⑦便益到達分析】

図 各教育投資効果に係る分析方法（概要）と分析上の留意点，指標，データソース，適用可能な分析方法②

効果の分類	効果の種類	分析方法(概要)と分析上の留意点	指標	データソース (入手可能性のあるものに限る)	適用可能な分析手法*							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
間 接 的 公 的	マクロ経済成長	GDPの時系列変化と、公的教育支出の時系列変化との関係を分析(分析の際、GDPに影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	GDP成長率	国民経済計算								○
	税収増加	学歴別の生涯賃金及びそこから導かれる税収と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用及び公的教育支出との関係を分析	(学歴別)税収額	賃金構造基本統計調査					○	○		
	公的支出抑制	学歴別の失業率と、失業に伴う公的費用と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析。(失業に伴う公的費用をどのように算出するかは要検討)	就労対策に係る公的支出(失業保険等)	労働力調査(詳細集計)							○	
		健康維持等に係る公的支出(医療費等)									○	
	階層間格差解消	学歴、現在の階層、15歳時の階層と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析(公的教育支出による影響を抽出)	(学歴別)現在の階層(自己認識) (学歴別)15歳時の階層からの変化度	JGSS(日本版総合的社会調査)				○				
		階層別の大学進学率と、大学への公的支出との関係(どの階層がどの程度の公的教育支出を享受しているか)を分析(悉皆データはないので、JGSS等のサンプルで代替するか)	(階層別)公的教育支出享受率									○
	平均寿命上昇	—	(学歴別)平均寿命	—				○				
	治安改善	学歴別の犯罪率と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析。(犯罪率に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)犯罪率	矯正統計年報				○				
	文化の伝達・普及	—	—	—								
	平和促進	—	—	—								
	市民参加促進	学歴別の政治関心の強さや政治的運動の程度(議会等への請願、献金、市民運動等の経験程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(市民参加促進に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)政治への関心の強さ (学歴別)政治的な運動の程度	JGSS(日本版総合的社会調査)				○				
	知識スピルオーバー	—	—	—								
環境保全促進	学歴別の環境配慮行動の程度(買い物に袋持参、公共交通機関利用、ゴミ分別等の実施程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(環境配慮行動に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)環境配慮行動の程度	JGSS(日本版総合的社会調査)				○					

【* ①相関分析、②教育生産関数分析、③費用効果分析、④収益率分析、⑤費用便益分析、⑥成長会計、⑦便益到達分析】

C) 教育現場での適用可能性（手法の操作容易性）

将来的には、教育現場で費用対効果分析が実施され、それに基づく政策立案・遂行・評価・改善（PDCA サイクルの実現）及び情報公開が行われていくことが望まれる。そのため、手法選定にあたっては、教育現場で広範に適用されるような、“使いやすさ”にも一定程度留意。

D) 分析過程及び結果のわかりやすさ

分析結果は、広く国民のコンセンサスを得ることによって、政策への適用可能性が高まる。そのため、分析過程や結果のわかりやすさや納得性にも一定程度配慮。

E) 試行分析手法の選定

A)～D)を勘案して、各教育投資効果について総合的に評価を行った結果、試行的に実施する分析手法として、平成21年度調査では以下の2つを選定。

分析手法	分析対象効果
① 費用便益分析	・ 税収増加及び公的支出抑制効果
② 成長会計分析	・ マクロ経済成長効果

評価の
手順

A) 費用便益分析

投資効果分類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私的×間接的×経済的 ・ 私的×間接的×社会的 ・ 公的×間接的×経済的 ・ 公的×間接的×社会的
分析可能な主たる投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得向上 ・ 雇用獲得 ・ 健康増進 ・ 税収増加 ・ 公的支出抑制 ・ 治安改善
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育に係るインプットと、それにより生じるアウトプット(アウトカム)をそれぞれ貨幣単位で比較し、教育投資が貨幣的にどの程度の便益を生んでいるか評価する手法。 ・ 教育投資の費用と便益を、教育を受ける本人に帰着するものと本人以外(社会全体)に帰着するものに分けて分析することが可能。

分析時使用データ(例)	<ul style="list-style-type: none"> - 教育費用 - 学歴 - 賃金 - 雇用率 - 医療機関依存程度 - 税收 - 失業給付金額 - 犯罪率 												
分析手順	<p>① 学歴や学力等の教育レベル別に賃金や雇用率, 医療機関依存程度, 犯罪率等を算出する。</p> <p>② 学歴や学力等の向上が, 賃金や犯罪率の上昇(下降)を通して, 個人の所得向上や医療コスト削減, 社会の税收増加や医療コスト・犯罪コスト削減にどの程度影響を及ぼしているか(便益がどの程度か)検証する。</p> <p>③ ②で算出された便益(B)と, 便益を生み出すために必要な教育投資の費用(C)を比較して B/C を算出する。</p> <p>【参考: 分析結果イメージ(変数や数値は仮)】</p> <table border="1"> <tr> <td>高校卒業生一人を輩出するのに必要な公的教育支出 (C)</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>高校中退者・高校非進学者と比べて高校卒業者が公的にもたらす一人あたり便益 (B)</td> <td>26,400,000</td> </tr> <tr> <td>Bの内訳1: 税收増加分</td> <td>18,000,000</td> </tr> <tr> <td>Bの内訳2: 医療コスト削減分</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>Bの内訳3: 犯罪コスト削減分</td> <td>5,400,000</td> </tr> <tr> <td>費用便益費 (B/C)</td> <td>13.2</td> </tr> </table>	高校卒業生一人を輩出するのに必要な公的教育支出 (C)	2,000,000	高校中退者・高校非進学者と比べて高校卒業者が公的にもたらす一人あたり便益 (B)	26,400,000	Bの内訳1: 税收増加分	18,000,000	Bの内訳2: 医療コスト削減分	3,000,000	Bの内訳3: 犯罪コスト削減分	5,400,000	費用便益費 (B/C)	13.2
高校卒業生一人を輩出するのに必要な公的教育支出 (C)	2,000,000												
高校中退者・高校非進学者と比べて高校卒業者が公的にもたらす一人あたり便益 (B)	26,400,000												
Bの内訳1: 税收増加分	18,000,000												
Bの内訳2: 医療コスト削減分	3,000,000												
Bの内訳3: 犯罪コスト削減分	5,400,000												
費用便益費 (B/C)	13.2												

B) 成長会計分析

投資効果分類	<ul style="list-style-type: none"> - 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	<ul style="list-style-type: none"> - マクロ経済成長
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 経済成長の要因を, 生産要素(資本ストック, 労働等)の投入量増加による要因と, 技術進歩(全要素生産性: TFP)による要因に分解し, 各要因の経済成長率に対する貢献度を明らかにする。 - TFP は, 知識の向上や, テクノロジーの進歩等, 教育投資や人的資本蓄積による労働生産性の上昇等を含む社会経済全体の技術進歩を意味する。
分析時使用データ(例)	<ul style="list-style-type: none"> - 国民経済計算 - 労働・賃金データ(前提とする理論モデルにより異なる)
分析手順	<p>① マクロ生産関数を定式化して, GDP の成長に影響を与える要因を特定化する(通常は, 資本・労働・技術進歩(労働生産性))。</p> <p>② 国民経済計算等のデータから, 各年の経済成長率を資本蓄積率, 労働人口成長率及び技術進歩率(労働生産性上昇率)に分解する。</p> <p>③ 教育投資額と技術進歩率(労働生産性上昇率)の関係性を推定する。</p> <p>④ 教育投資額を上昇させた場合に, 技術進歩率(労働生産性)や経済成長率がどの程度上昇するのかを分析する。</p> <p>【留意事項】 教育投資と技術進歩(労働生産性)との関係性の定式化については, 依然として様々な議論がある。</p>

(以上, 「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」より抜粋して転載)

3 社会的効果の測定・評価方法に関する先進研究ヒアリング調査

ヒアリング時点において、できるだけ下記調査項目を整理ができるよう試みる。

- ① 「社会的効果の測定・評価方法」において使用している指標及び当該指標の測定方法
- ② 調査対象となる「社会的効果の測定・評価方法」においてインプットとアウトカムを結びつける論理構成
- ③ その他調査対象となる「社会的効果の測定・評価方法」における工夫等

また、先進事例レポートにおいて日本語教育の社会的効果測定・評価において見習うべきポイントに関する要点やアドバイスを収集する。

本調査では、教育投資効果に関して先進的な研究を実施した「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」についてより詳細な情報を収集した。

- まず、教育投資効果測定に関する情報収集を実施
- その後、Ⅲにて実施した、日本語教育団体に対する「日本語教育の社会的効果」に関するアンケート並びにヒアリング調査結果を持ち込み、「日本語教育における社会的効果分析の方向性」についてヒアリングを実施した。

(1) 「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」に関するヒアリング調査

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
➤ 近年の効果測定モデルについて	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 分析方法として、「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究（2010(平成 22)年 3 月）」（以下「21 年度調査」という。）に記載されている手法以外のものとしては、RCT（ランダム化比較試験：ランダムに抽出した個人の事前・事後の変化を比較する手法。ただし、学習者個人に対する効果測定がメインであり、社会に対する効果測定に用いるものではない）と、キャリブレーション（財政構造の配分比率を変えることで、マクロ経済にどのような影響を与え、GDP がどう変化するかをシミュレートする分析手法。しかし、これは日銀などがスパコンクラスの計算機を用いて行うようなレベルの話であるため一般的ではない）がある。 ➤ 日本語教育の社会的効果の測定手法としては、後者は考えなくても良いのではないかと。前者については、倫理的な観点から、なかなか実施されないことが多い。 ➤ 上記報告書並びに 2 つの手法を加えて、教育面における効果測定・評価手法は全てとなる。これらを概略整理することで現在の評価手法はすべてカバーできる。 ➤ 教育の効果についての調査研究は 4 部作になっており、21 年度調査以外にも、先行文献を分析した 20 年度調査、定量化しにくい効果を取り扱った 22 年度調査、26 年度調査がある。これらも参考になるのではないかと。 ➤ 初年度は教育投資効果についての論文を網羅し、2 年度目の H21 年度調査では、これらを整理・体系化したうえで、トライアルとして指標 2 つ（「費用便益分析」「成長会計分析」）をピックアップして経済面で効果研究を実施した。 ➤ 22 年度では社会関係資本に焦点を当て、金銭に換算できないような効果について、これもトライアルで構造化するとともに、定量的に算出したものであ

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ さらに昨年度は、総合的効果の分析を行い、投資に対する効果というよりは認知・非認知能力を上げることで、個人レベルで雇用や健康等にどのような影響があるか、それが波及すると社会レベルでどのようなことが起きるのかを計測している。
<p>➤ 日本語教育の社会的効果測定モデルについて</p>	<p>(日本語教育に関しては、海外から家族で日本に来て言葉も通じないために孤立化し、地域コミュニティからも警戒されるといった状態から、コミュニケーションを図れる状態にもっていくことで交流が活発化し、地域コミュニティの安全性も高まり、雇用につながるなど、日本語教室をやっている人たちは一生懸命やっている。しかし、良かれと思ってやっていることも評価されなかったりするケースもある。そこを適正・定量的に評価をして、方向性を定め、国としても支援を行うという流れに持っていかねばと考えている。一方で、既存のデータで日本語教育を受けているか否かに関する統計データは存在しない。来年度は、本格的な指標が作れるレベルにまでは持っていきたいと考えているが、そのためには新規に調査をしなければならないと感じている。個人レベルではトレースが困難なので、自治体単位で日本語教育にどの程度予算をかけているかをみて、近い2つの地域を比べるなどの方法ができるのではないかと考えている。しかし、それは協力してくれる自治体がどれだけあるかにかかっているので、実現性については不透明である。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語教育の社会的効果を分析するために必要なデータがないのであれば、新規に調査をするしかないが、自治体単位で比較すると、日本語教育要素以外の部分が、説明変数として大きく関わってくるので、その妥当性をエビデンスとして示せるかどうか難しい気がする。 ➤ 繰り返しになるが、国に既存のデータがない状況であるのであれば、新たにアンケートを実施してデータをとる以外方法はないだろう。 ➤ ターゲティングによるが、特定の産業で活躍する外国人に着目するのであればそこにアンケートを配って、日本語教育の経験を聴き、その違いによってどの程度の地域への定着が図られ、またどの程度の収入があって税金を納めているのか等がわかれば、計算していく方法はあり得る。 ➤ 外国人にアンケートをとるのは当然として、その地域に住む日本人にも現在の治安状況における認識や生活環境における評価も一緒に聞いておいて、外国人と日本人との認識の差に、日本語教育を受けた外国人が住む地域とそうではない地域での、安全性に関する認識の差や生活環境における評価の違いを示すというのはいずれあり得る。 ➤ その場合は状況によって比較分析を行うという方法もある。比較はした方がよいのだが、個人レベルのデータを使うか、地域レベルでのデータを使うかで方法は違ってきて、個人レベルであれば日本語教育を受けた経験などを説明変数として入力すれば、比較という方法をとらなくてももどの変数が統計的に有意かを算出できる。 ➤ 個人ベースの変数と、地域ベースの変数を加味して影響を見るマルチレベル分析というものがあり、先述した22年度調査ではそれを採用。 ➤ 分析手法としては、アンケートで教育経験を聴き、同時に住んでいる所を聞いておいて、そこに学習施設がどの程度あるか、公立学校の進学率がどのく

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>らいか、人口統計や生産年齢人口などを考慮して、カテゴリー間のレベルの違いを加味したうえで、それぞれの変数がソーシャルキャピタルにどのくらいの影響を与えているかを見るモデルを採用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 逆にA地点、B地点でやろうとすると、他の要因がかぶってくる可能性があるため難しい。全く同じ条件の都市構造、学習者の地域があれば良いのだが。 ➤ アンケートを取れるのであれば、個人からのデータを取るのが一番良いのではないだろうか。学力上昇やクラスの雰囲気など日本人の子供の影響を見るのであれば、1年程度でできなくはない。しかし、経済的、社会的波及効果についてみるのであれば、5年～10年レベルでみていかないと正確なエビデンスを作るのは難しい。とはいえ、それは現実的ではないので、代替案として成人の外国人を対象に、過去に経験した日本語教育について聞き、その項目が今の経済状態や社会的環境にどの程度の効果をもたらしているのかを分析する方法が一般的であろう。またその際には、調査対象者に日本語教育を受けたことがあるかどうかをアンケート調査で聞いて、その項目で対象者を分けてそれぞれの現状を比較するという方法も考えられる。同一地域に住む日本人にもアンケート調査を行えば、日本人への波及効果も分かるかもしれない。 ➤ A地域での調査を今年やって、B地域での調査を来年にやるというように、複数年に分けて調査をやっても構わない。ただ、複数年に分けるのであれば、同じ人の1年後の変化を調べた方が良いという考え方もある。 ➤ 教育投資を変数としてどれくらい厳密に設定するかは、その調査の目的のほか、実施可能なかといった側面によっても変わってくる。現実にあるデータからそれに近い情報を読み解くというアプローチの仕方がほとんどであるし、それしかない。 ➤ アンケート調査は、回答を属性によって区分した際の最小単位が、300～400くらいあると信頼性ある調査とみなされる。 ➤ アンケート調査を使って、比較分析を行う際に、回答が特定の集団に偏っていたとしても、比較可能なように後から調整することはできる。 ➤ アンケート調査の規模を大きくできないのであれば、調査する項目を絞り込む必要がある。 ➤ アンケート調査を複数の回収方法（例えば、ウェブ調査と支援機関を通じたペーパーでの調査の併用など）を用いる場合、重複をどうするかという問題は残る。 ➤ アンケートが厳しいという状況であれば、自治体ベースでの投入量と、それに対するリターンとしての経済指標を使っての比較検討が着想としてはあり得るのかもしれない。 ➤ それ以外では、ケーススタディ的にグッドプラクティス集を作るという方法くらいではないだろうか。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「費用便益手法(B/C)」を 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 21年度調査では「費用便益手法(B/C)」を用いて試行したが、日本語教育もその流れが適用可能かもしれない。

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>日本語教育社会的効果測定にモデルとして使用する可能性について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ただし、先述の H26 年度調査では、最初は B/C の C も含めた効果をやろうと言う事になっていたが、まさにコストの部分はどう計算するのか結論をだせなかったため、この部分は学力が一段上がることで効果がどのくらい波及したのかというところからスタートをした。 ➤ 日本語教育についても日本語教育自体が必要か不要かを議論するよりは、それを受けた人材がどう活躍しているのかに着目することで、社会的にこのようなメリットがあるというロジックを組み立てていく方が実効性のあるものと思われる。 <p>(外国人にアンケートをとる場合、自治体などでいろいろやってはいるのだが回収率が低い。およそ 30% 程度の回収率で、悪い場合は 10% 台の場合もある。また、アンケートを全国に配布しても、日本語教室がない地域に比較して、ある地域は 5 倍くらい回答してくるなど、日本語教育を受けた人の回答が極端に多くなることも考えられる。そのような偏りは、統計的な処理で修正可能か。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 回答バイアスを正す方法は統計的にある。「ウェイトバックシューティング」などと言われるもので、例えば、受けている人と受けていない人の比率が 2 対 1 だったとして、回答が受けた人が 4 で受けていない人が 1 だった場合、受けた人の回答を半分くらいに見積もって、実際の比率に合わせて集計するというのはよくやられている手法である。 <p>(アンケートの集計で、ある群については前年度、ある群は今年度というように年度を跨いだ集計をしても問題はないだろうか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 問題はない。例えば、OECD の国際比較データなどは、国によってデータの取得年が異なることが普通にあるため、その方法は許されると考えられる。ただし、初年度は A 地区でやって、次年度は B 地区で実施するというよりも、同一の A 地区で複数年にわたって追跡調査を実施する方法の方がデータの信頼性が高いというのも事実である。

(2) 「教育投資効果分析」観点からの日本語教育に関する社会的効果分析の方向性に関するヒアリング調査

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>➤ 教育効果測定の切り口について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「教育効果測定」については、前回にも述べた通り、私的⇔公的、直接的⇔間接的という対立軸を縦横に設定してそのマトリクスのそれぞれの象限で最適な測定手法を検討することになるが、「私的×直接的」の象限で効果測定を実施していくのであれば、昨今教育界において取りざたされる「ハードスキル（各教科における成績等）」と「ソフトスキル（コミュニケーション力、忍耐力等）」の効果を見ていくことが多い。 ➤ もととはハードスキルが雇用獲得・経済発展につながるとされてきたが、ここ 5 年ではソフトスキルが雇用獲得・経済発展につながるという論調が多く出て

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>きている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「公的×間接的」の切り口が社会的効果に近い話かとは思いますが、単純に説明できない様々な要因が絡んでくるため、日本語教育からの距離が遠くなる上に、どういった要因がその結果に寄与しているのか説明が大変難しい。 ➤ 一方、前者において、教育の成果を経済効果に結びつける方法として、個人ベースの指標を積み上げる形、例えば高卒者と大卒者の平均賃金を比較して、その差分をもって効果として説明する方法などがあげられる、このような手法を日本語教育においても算出できるかどうか。少なくともそれぞれ外国人の賃金、収入等のデータがあること、あるいは収集できることが前提となる。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 具体的な手法について 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語教育の効果について、国民全般を対象としてアンケート等を実施しようとすると、関与者・経験者の規模が小さすぎて結論が出ない可能性が高い (Web アンケート会社のモニターにもそのような層が出現する確率は非常に低い)。また、公的に開示されている統計等にも活用できるものはほとんどないものと考えられる。 ➤ このため、調査を実施するとすれば、日本語教育を実施した機関経由で、日本語教育を受けた人にダイレクトにアンケート調査を実施して、受けた内容によってどのような効果があったのかを探る方法をとらざるを得ないものと思われる。 ➤ ただし、アンケートの収集方法としては、効果の有無だけでなく、現在の経済水準・社会的要請、現状（できれば過去のステータスも）についても収集。そこから、日本語教育以外の社会的経済的的属性等の変数をとり、経済・社会的地位に統計的に影響を与えている変数を導き出していく。 ➤ 手法としては、マルチレベルの重回帰分析を実施するということになると思う。 ➤ 具体的には、成果とステータス（現在の経済状況等）、意識(日本人と外国人の親和性、貢献意識等)、行動（犯罪、ボランティア・コミュニティ活動等）、収入、生活保護の需給実態、等を地域単位でアンケートを取る。 ➤ 個人レベルと地域レベルで影響を与える要因、例えば、個人レベルでは、出身階層（家庭の経済水準、親の学歴、職業（正規・非正規も）、国籍、年齢、性別、日本語教育経験、その他の教育経験、地域での経験等）が指標になりえる。地域レベルでは、日本語教育にかける予算や外国人割合等が指標として使える可能性がある。 ➤ 文科省生涯学習局調査で実施した「ソーシャルキャピタル」調査では、個人レベルの経験と地域レベルの指標を全て盛り込んで、どの変数が有意な影響を与えているのかを分析した。 ➤ 上記のような「私的×直接的」の切り口で実施するとすれば(ほかに方法はなさそうではあるが)、サンプルとしての対象を日本語教育実施機関等に協力して頂き抽出するしか方法はないだろう。 ➤ 「ランダム化比較試験分析(RCT)」を通じて、文化庁として日本語教育を施した対象の学力水準が上がるか算出できれば、学力水準の高まりに伴う

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>収入の増加等，すでにある他の調査結果とを結びつけて，外国人個人の自立による経済的成長・社会的税収がこれだけ上がるといった効果の算出モデルが作れなくもない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 一方，教育関係では，唯一実現できることを確認できているデータ収集方法として(ある一定の確度で収集可能なデータとして)，学校現場に協力していただくという方法が挙げられる。外国人世帯の子供の出席日数の収集等。ただし，必ずしも子供がいる外国人世帯すべてが日本語教育の対象となるわけではないが，地域という観点からすると，数少ない外国人との接点の場であることには変わらない。学校現場を活用できるのであれば，学校に通うべき外国人の子女が来なくなっている，あるいは助けを求めてきているとかいうデータをつまびらかにできる可能性もある。 ➤ 上記は可能であればということになるが，いずれにせよ，地域で何が起きているのか，具体的にその特徴を調査していける場所をサンプリングすることが肝要かと思われる。例えばではあるが，日本語教育が必要な(外国人従業員が多く働く)工場城下町などをサンプリングしたらどうだろうか。 ➤ 日本語教室に通う前と通った後で買い物をする店の変化を聞くと，行動範囲の拡大や消費額の増減等を見ることができる。買い回り行動の拡大＝日本語能力の向上，コミュニケーションの増加に繋がられるようなものを積み重ねられると良い。これらを積み重ねればインパクトのある数字になる可能性がある。方法としては，日本語教室参加前と後でアンケートを取る，等。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人対策の規模感に関する問題点 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人対策は国がやらなければならない重要な仕事ではあるが，その人口規模が小さすぎるため，直接の外国人だけでなく，その周辺や関係する者たちへの影響も加味したボリュームのかさ上げが求められる。

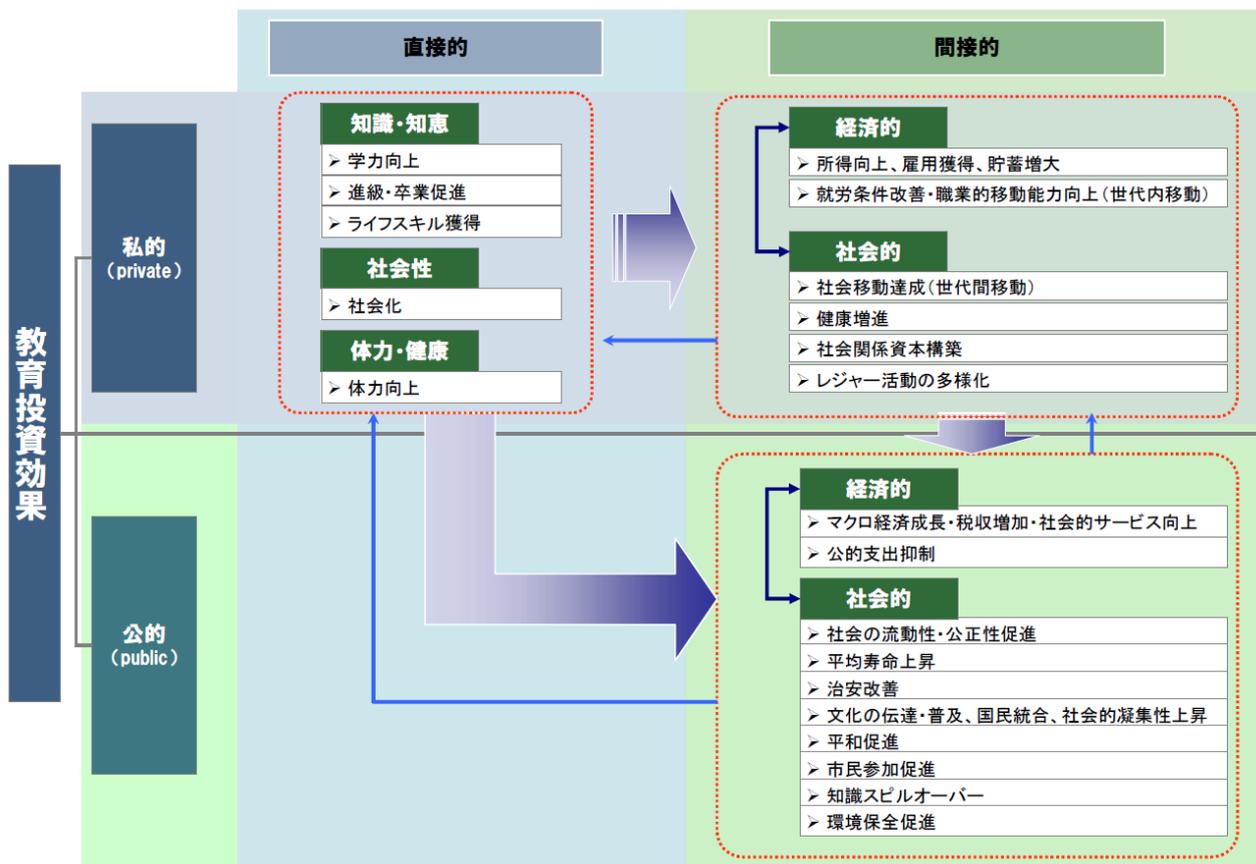
4 まとめ

ヒアリング結果等を踏まえると日本語教育の社会的効果に資する分析手法は以下の「教育投資効果構造化モデル」における「公的」×「間接効果」に関連する部分である。ただし、これらを説明するための公的な統計資料等は限定的であり、実施には困難を伴う可能性が高い。

このため、「私的」×「間接効果」の領域までを範疇として検討していく必要がある。この領域での効果測定に関する分析手法としては、「費用効果分析」「費用便益分析」「収益率分析」、そして昨今注目されているとされる「ランダム化比較試験分析」あたりが考えられる。

なお、日本語教育の社会的効果の検討を進めるうえで、どの分析手法を用いることが実効性の高いモデルか、または妥当性が高いモデルかについて、今後知見を有する識者を交えて更なる検討を深めていく必要がある。

図 教育投資効果構造化モデル(再掲)



出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

図 各教育投資効果に係る分析方法（概要）と分析上の留意点，指標，データソース，適用可能な分析方法①(再掲)

効果の分類	効果の種類	分析方法(概要)と分析上の留意点	指標	データソース (入手可能性のあるものに限る)	適用可能な分析方法*							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
直接的	学力向上	自治体別の教育投資額と学力調査の点数との関係を分析	学力調査の点数	全国学力・学習状況調査(学テ) 学習到達度調査(PISA) 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	○	○	○					
		国別の教育投資額(公的教育支出割合等も含む)とテスト結果との関係を分析										
		分析の際、学力に影響を与える他の変数(学校の整備状況、家庭・地域の社会経済状況、通塾の有無等)を可能な範囲でコントロール										
	進級・進学・卒業促進	自治体別の教育投資額と進学率・卒業率との関係を分析	大学・大学院進学率・卒業率	学校基本調査	○		○					
		国による教育関連支出の時系列変化と大学進学率等の時系列変化との関係を分析										
		分析の際、進学等に影響を与える他の変数(学校の分布状況、家庭・地域の社会経済状況、通塾の有無等)を可能な範囲でコントロール										
	資格取得	各種資格試験の受験者の学歴と合格者数・合格率との関係を分析(学歴取得に係る直接・間接費用を貨幣換算して分析)	各種資格試験合格者数・合格率	各種資格試験合格者に係る統計	○		○					
分析の際、試験合格に影響を与える他の変数(とりわけ学校外の学習機会(に係る費用))を可能な範囲でコントロール												
「生きる力」獲得	実際に分析を行うのは難しいが、指標については下記URLに解説あり。 http://www.niye.go.jp/insreport_pdf/07myouko0103.pdf	「生きる力」得点	※「体験活動事例集 体験のススメリ」 (本分析におけるデータ使用は困難)									
社会性の獲得	—	—	—									
体力向上	自治体別の教育投資額と体力テストとの関係を分析	各種体力テストの点数	体力・運動能力調査	○		○						
	国による教育投資額の時系列変化と体力テストの時系列変化との関係を分析											
	分析の際、可能な範囲で体育関連の教育投資額を抽出(困難な場合は、教育支出全体で実行) 分析の際、体力テストの点数に影響を与える他の変数(課外活動状況(私費負担の有無を問わず、家庭・地域の社会経済状況等)を可能な範囲でコントロール											
間接的	所得向上	学歴別の生涯賃金と、教育(学歴)を獲得するために必要な費用(授業料等の直接費用、進学し「せずに労働していれば得られていたはずの間接費用(放棄所得)」との関係を分析	(学歴別)生涯賃金	賃金構造基本統計調査						○	○	
	職業的移動(転職)能力向上	—	—	—								
	社会移動達成	学歴別の階層(あるいは15歳児の階層からの変化)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用(授業料等の直接費用、進学せずに労働していれば得られていたはずの間接費用(放棄所得))との関係を分析(階層に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール。パス解析、共分散構造分析等との組み合わせも考慮)	(学歴別)現在の階層(自己認識) (学歴別)15歳時の階層からの変化度	JGSS(日本版総合的社会調査)						○		
	健康増進	学歴別の健康状態(健康の程度に対する自己評価)や喫煙経験と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(健康状態に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)健康の程度 (学歴別)喫煙経験	JGSS(日本版総合的社会調査)						○		
	人的ネットワーク構築	学歴別の知り合いの属性多様度(医師、銀行員、役人、政治家、マスコミ関係者、町内会役員等の属性を持った人の中に知り合いがいる程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(知り合いの属性多様度に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)知り合いの属性の多様度	JGSS(日本版総合的社会調査)						○		
	レジャー活動の多様化	学歴別のレジャー活動の多様度(映画鑑賞、園芸、音楽鑑賞、旅行、カラオケ等の頻度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(レジャー活動に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)レジャー活動の種類	JGSS(日本版総合的社会調査)						○		

[* ①相関分析、②教育生産関数分析、③費用効果分析、④収益率分析、⑤費用便益分析、⑥成長会計、⑦便益到達分析]

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

図 各教育投資効果に係る分析方法（概要）と分析上の留意点，指標，データソース，適用可能な分析方法②(再掲)

効果の分類	効果の種類	分析方法(概要)と分析上の留意点	指標	データソース (入手可能性のあるものに限る)	適用可能な分析方法*									
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
間 接 的	公 的	マクロ経済成長	GDPの時系列変化と、公的教育支出の時系列変化との関係を分析(分析の際、GDPに影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	GDP成長率	国民経済計算								○	
		税収増加	学歴別の生涯賃金及びそこから導かれる税収と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用及び公的教育支出との関係を分析	(学歴別)税収額	賃金構造基本統計調査								○	
		公的支出抑制	学歴別の失業率と、失業に伴う公的費用と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析。(失業に伴う公的費用をどのように算出するかは要検討)	就労対策に係る公的支出(失業保険等)	労働力調査(詳細集計)									○
				健康維持等に係る公的支出(医療費等)										○
				犯罪に係る公的支出(治安維持、司法等)	矯正統計年報									○
		階層間格差解消	学歴、現在の階層、15歳時の階層と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析(公的教育支出による影響を抽出)	(学歴別)現在の階層(自己認識) (学歴別)15歳時の階層からの変化度	JGSS(日本版総合的社会調査)									○
				階層別の大学進学率と、大学への公的支出との関係(どの階層がどの程度の公的教育支出を享受しているか)を分析(悉皆データはないので、JGSS等のサンプルで代替するか)	(階層別)公的教育支出享受率									
		平均寿命上昇	—	(学歴別)平均寿命	—									○
		治安改善	学歴別の犯罪率と、教育(学歴)を獲得するために必要な公的教育支出との関係を分析。(犯罪率に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)犯罪率	矯正統計年報									○
		文化の伝達・普及	—	—	—									
		平和促進	—	—	—									
		市民参加促進	学歴別の政治関心の強さや政治的運動の程度(議会等への請願、献金、市民運動等の経験程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(市民参加促進に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)政治への関心の強さ (学歴別)政治的な運動の程度	JGSS(日本版総合的社会調査)									○
知識スピルオーバー	—	—	—											
環境保全促進	学歴別の環境配慮行動の程度(買い物に袋持参、公共交通機関利用、ゴミ分別等の実施程度)と、教育(学歴)を獲得するために必要な家計の費用との関係を分析(環境配慮行動に影響を与える他の変数を可能な範囲でコントロール)	(学歴別)環境配慮行動の程度	JGSS(日本版総合的社会調査)									○		

[* ①相関分析、②教育生産関数分析、③費用効果分析、④収益率分析、⑤費用便益分析、⑥成長会計、⑦便益到達分析]

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

表 日本語教育の社会的効果について活用検討可能な分析手法例

費用効果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育に係るインプットの費用と、それにより生じるアウトプット（アウトカム）を比較する分析手法であり、特定の効果を少ない費用で生み出すための効率的な投資方法や、一定の費用により望ましいアウトプット（アウトカム）を導くための効果的な投資方法等を検証する上で役立つ。 ・ 例えば、教育・学習時間（費用）と学力（効果）との関係性を分析する。
収益率分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人的資本論」に基づき教育成果は労働市場における賃金によって 体現されると考え、教育投資（教育レベル上昇）の経済効果（賃金 上昇効果）を計測する。 ・ 学習者個人レベルに帰着する私的収益率と、社会全体に帰着する社 会的収益率、公財政レベルにもたらされる公的収益率に分類して推計することができる。
費用便益分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育に係るインプットと、それにより生じるアウトプット（アウトカム）をそれぞれ貨幣単位で比較し、教育投資が貨幣的にどの程度 の便益を生んでいるか評価する手法。 ・ 教育投資の費用と便益を、教育を受ける本人に帰着するものと本人 以外（社会全体）に帰着するものに分けて分析することが可能。
ランダム化比較試験分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の実施前に、政策適用を無作為割付（ランダム・アサインメント）することにより、実施グループと比較(非実施)グループに分けて分析。 ・ 試験結果の違いは、途中の唯一の違いである「政策適用されたか否か」によって引き起こされたと純粋に判断することができる。

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)，等

日本語教育における社会的効果分析実施にあたって、上記手法の適用課題等を含めてヒアリング結果をまとめると、以下のとおりとなる。

1. なお、日本語教育の社会的効果を分析するために必要な公的な統計資料がないのであれば、アンケート調査等を用いて新規に調査を実施するよりほか方法はないが、A地点、B地点といった地域をまたいでの実施は、日本語教育以外の地域環境的な要因に大きく影響を受ける可能性があるため、全く同じ条件の都市構造、学習者の地域を選んで、その中での日本語教育受講経験者と未経験者との比較分析等とすべき。
2. 外国人にアンケート票を配布して、日本語教育の経験を聴き、その違いによってどの程度の地域への定着が図られ、またどの程度の収入や税金を納めているのか等を収集できれば効果を測定できる。
3. 外国人にアンケートをとるのは当然として、同地域在住の日本人にも現在の治安状況における認識や生活環境における評価も一緒に確認して、外国人と日本人との認識の差を分析できるとよい。
4. このように、個人からのデータを取るのが一番効果的な方法と考えられる。
5. 「公的×間接的」の切り口が社会的効果に近い話かと思われるが、単純に説明できない様々な要因が絡むため、日本語教育からの距離が遠くなる上に、どういった要因がその結果に寄与しているのか説明が大変難しいことにもよる。
6. ただし、学力上昇やクラスの雰囲気などの影響等を分析するだけであれば、1年程度でできなくはないが、経済的、社会的波及効果について分析する場合には、5年～10年レベルで追跡調査を実施しなければ正確なエビデンスとすることは難しい。
7. ただし、これらは現実的な方法とは考えらいため、代替案として、成人した外国人を対象に、過去に経験した日本語教育について尋ね、その成果が現在の経済状態や社会的環境にどの程度関連づけられるかを分析する方法が一般的と思われる。複数年に分けられるのであれば、同一人物の1年後の変化を比較調査できると良い。
8. 教育投資を変数としてどれくらい厳密に設定するかは、その調査の目的のほか、実施可能性に対

する吟味が不可欠である。

9. 具体的には、現在の経済状況等、日本人と外国人の親和性、貢献意識等、犯罪、ボランティア・コミュニティ活動等、収入、生活保護の需給実態、等を地域単位で収集することになるかと思われるが、どの水準のデータまでを収集可能か、またアンケート調査に協力してもらえるか、アンケート配布協力して頂ける機関等の協力度合いも含めて、検討を深めることが求められる。
10. なお、日本語教室に通う前と通った後で買い物行動範囲の拡大や消費額の増減等について情報収集することで、外国人と地域との交流拡大の効果を見ることができる。買い回り行動の拡大＝日本語能力の向上、コミュニケーションの増加によるネットワーク乗数効果を把握する方法。これらを積み重ねればインパクトある数値となる可能性もある。

IV 測定すべき日本語教育の社会的効果に関する検討

1 調査対象と方法

以下の対象，方法等によって，測定すべき日本語教育の社会的効果についての情報収集及び整理を実施した。

■ 調査対象

地域における日本語教育を実施している機関・団体

■ 調査事項

- ① 地域における日本語教育の社会的効果と考えられる事項
- ② 地域における日本語教育の社会的効果と考えられる実績
- ③ 地域における日本語教育の社会的効果と考えられる実績を向上させるための取組み

■ 調査方法

- ① アンケート調査（100件）
- ② ヒアリング調査（最大10件）

2 測定すべき日本語教育の社会的効果に関するアンケート調査

2-1 アンケート調査対象並びに実施方法等

■ 調査対象:

・各種法人・任意団体・NPO	30 機関・団体
・国際交流協会	30 機関・団体
・地方公共団体	30 機関・団体
・大学等	5 機関・団体
・法務省告示校	5 機関・団体

■ 調査方法: 郵送法

■ 調査期間: 平成 28 年 1 月 18 日～2 月 15 日

■ 回収状況: 66 機関・団体（回収率 66%）

■ アンケート調査項目

- ① 団体活動に対する自己評価，外部からの評価について
 - ・ 貴団体の活動に対する社会的効果
 - ・ 貴団体では「外部からの評価」の有無と具体的内容
- ② 日本語教育に関する社会的効果の実績について
 - ・ 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人」の有無と，団体の取組みや日本語能力との関係について感じていること
 - ・ 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人」の有無と，団体の取組みや日本語能力との関係について感じていること
 - ・ 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに地域の活動（自治会活動や防災活動等）に参加し始めた人」の有無と，団体の取組みや日本語能力との関係について感じていること

- ③ 貴団体の日本語教育に対する「学習者からの評価」について
 - 学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等の有無，並びに日本語教室に参加すること，日本語能力が向上することによる変化等，に対する学習者自身の意見
- ④ 貴団体の日本語教育に対する「地方公共団体からの評価」について
 - 地方公共団体からの支援の有無と地方公共団体が地域の日本語教室に期待していること
- ⑤ 貴団体の日本語教育に対する「地域住民からの評価」について
 - 地域住民の理解を得るために行っていることの有無と具体的内容
- ⑥ 貴団体の日本語教育に対する「外国人を雇用する企業等からの評価」について
 - 企業等の理解を得るために行っていることの有無と具体的内容
 - 企業等による地域の日本語教室の実績に関する評価
 - 企業等における日本人従業員への波及効果
- ⑦ 地域に日本語教室がないと仮定した場合について
 - 当該地域で日本語教室がない場合に起こると思われる課題やトラブル等として考えられること

2-2 アンケート調査結果

2-2-1 団体活動による社会的効果に対する見解

■各種法人・任意団体・NPO

- 外国人が友達を作ることができ、孤立化を防ぎ、日本語習得により進学、就職の可能性が広がっている。(他 8 件)
- 外国人が日本語能力を得ることにより、日本人との交流機会が増え、相互理解の促進が期待できる。(他 5 件)
- 日本文化や習慣がより良く、また多く理解され、日本の良き理解者を増やすことに繋がる。(他 3 件)
- 近隣市に組織的な日本語教室が少ないため、学習意欲のある外国人に勉強の場を提供している。
- 県内外国籍住民の日本語能力向上に資する講座の実施や相談事業等、定住化が進む中で生じる問題点や不安等に対する対応に役立っている。
- 国際都市の実現をめざし、歴史、文化、風土その他の地域的特性を生かした多様な交流の振興を図るとともに、多文化共生を推進し、もって地域の発展と世界の平和に寄与する。
- 地域の各機関とも連携した教室を行っている為、これまでに関わった機関に外国人の悩みや現状を伝えることができた。また、各機関からの要望もうかがうことができ、授業内容組立の際に役立っている。情報交換が少しずつできるようになっている。
- 難民等定住外国人が、日本語などを学ぶことにより、日本社会を肯定的にとらえられるようになっていく。同時に自身への誇りを取り戻しているのではないかと考える。
- 外交官、ビジネスパーソン、留学生、研究者、福祉事業者、難民、年少者、地域在住外国人など、多様な学習者に対する日本語教育を担当しているが、各々の立場において必要な日本語教育を行うことで、働くことだけでなく文化や習慣を異にする人々が互いに理解し合い、共存し合う社会に貢献していると思う。

◆外国人への効果

- 地域社会で生きていく上で、どうすれば問題解決につながるかを考える場となっている。
- 相談を持ちかけることができ、必要な情報をもらえる、時には支援者が共に行動することで直接的な支援をもらえるなど、生活を支援してくれる場・人として存在している。
- 教室での活動を通して、自信を得て、先輩外国人として支援者側に回る場合も少なからずある。

◆地域の日本人への効果

- 地域社会から見ても、見えない、異質な存在でしかなかった外国人を地域の行事（文化行事、防災訓練など）に受け入れたり、地域の人を教室に招いてともに活動するなど、地域と外国人をつなぐ役割も果たしている。その結果、安全な地域社会を共に築く隣人であるという認識

が地域社会の側にも芽生えつつある。

◆教室に参加する日本人ボランティアへの効果

- 活動の理念・方法を考えるとその維持継続は容易ではない面がある。活動を OJT によって指導したり、座学で社会的意義を伝えたりすることで、ボランティアもエンカレッジしている。

◆教室リーダーの育成

- 大学に「対話」クラスの設置を提言し、専任教員の理解を得て実施している。学生の日本語指導力の向上につながっていることを専任教員に理解されるようになった。また、対話クラスに対話パートナーとして招いた地域のリーダーを含むボランティアの再教育の場にもなっている。
- 難民・外国人定住者の理解と自主定住支援

■国際交流協会

- 地域で生活するために最低限必要な日本語を身につけることができる場所になっている。(他 9 件)
- 地域社会で孤立しないための日本語によるコミュニケーション力の向上につながっている。(他 7 件)
- 外国人が、日本語を学習することで就業や日常生活が充実したものとなると考える。(他 5 件)
- 外国人の定住化を促進し、地域の人口減少に歯止めをかけるだけでなく、多様性が生み出す創造性、豊かさにより地域社会が活性化されるものと考える。(他 3 件)
- 市内の地域日本語教室とメールリストで情報交換を行っているほか、条件付ではあるが、各教室で購入する教材・副教材に対し支給(有償)していることから、一定の評価を得ていると考えている。

■地方公共団体

- 外国人が初歩の日本語を習得することで、外国人の自立支援につながっている。(他 6 件)
- 日本語教育を通し、外国人と日本語ボランティアの顔と顔の見える関係づくりができており、災害時等における外国人支援のネットワークづくりに役立っている。(他 4 件)
- 地域住民に対して、外国人への日本語教育の必要性や多文化共生に対する意識啓発を図ることができ、地域で外国人を支えるという意識が根付きつつある。(他 1 件)
- 外国人に日本語を教えるボランティアの育成を目的とした講座を開催しており、新たなボランティア人材の発掘・育成や日本語教育を行うボランティア団体の支援により、外国人市民が日本語を学ぶ環境整備につながっている。
- 外国人が主体となって活動できるコミュニティの形成を支援することにより、そこが外国人同士の支え合いの場になるとともに、地域で活躍する機会も増えている。
- 外国人住民に相談窓口を開設することにより、新たな外国人住民の把握や生活する上での不安の解消を行い、日本人とのトラブルを減らす。

■大学等

- 地域在住の外国人の日本語能力評価基準、到達目標基準を設定し、それに基づいた教室活動、及び能力評価の方法を提案し、普及を進めることにより、地域内で日本語能力のレベル意識が定着しつつある。(他 2 件)

■法務省告示校

- 外国人が日本語能力を高めることで、大学・専門学校への進学が増え、日本人学生の多文化理解が進んでいる。(他 2 件)

2-2-2 団体活動に対する「外部評価」の有無と具体的内容

■「外部からの評価」実施率：32%

■各種法人・任意団体・NPO

- 公益目的事業の推進並びに経理内容について評価を受けている。(他 2 件)
- 地域活動として大いに役立っていると評価を受けている。(他 1 件)

- 受講生からはアンケート，日本語教育の有識者，連携団体，地方自治体から課題と改善点などについてアドバイスを受けている
- 国際交流協会
- 日本語運営委員会の場で，日本語教育の専門家，上部組織，自治会，連携先保育園，行政などから事業の課題や改善点について意見・提案を受けている。(他 5 件)
 - 理事会や評議員会で評価は受けているが，例で挙げられているような日本語教育を専門とする機関の評価は受けていない。(他 1 件)
 - 毎年度，当協会の事業推進計画のひとつである「日本語教育の推進」の施策が着実に実施されているか，進捗状況の確認や実施方法が適切であるのか第三者の評価を受け，次年度以降の施策の推進に反映させている。
- 地方公共団体
- 日本語教室に関しては，学習者アンケートをとるとともに，日本語教室の運営にかかわった外部講師やボランティアから意見をもらう場を作っている。また，事業全体としては，毎年，市議会による評価を受けている。(他 3 件)
- 大学等
- 「大学評価・学位授与機構」「大学基準協会」「ISO」などの評価。
 - 日本語教育のみに対する外部評価は受けていない。
- 法務省告示校
- 日本語教育振興協会の審査を 3 年に 1 回の頻度で受けている。

2-2-3 「地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人」の有無と団体の取組みや日本語能力との関係について

- 「地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人」の存在状況：29%
- 各種法人・任意団体・NPO
- 日本語能力の向上の効果はあると思う。(他 5 件)
 - 採用面接において，日本語での対応，日本文化に対する考え方が評価された。(他 2 件)
 - 地域で同国人への通訳，翻訳者や相談員，母国文化紹介の講師として活躍している。(他 1 件)
 - 日本語能力試験 N 1，2，3 を取得した人も多く，日本国内で就職，転職できた人，帰国後日本企業等に就職した人の報告は受けている。
 - 日本語で仕事ができることが前提条件で面接を受けている場合がほとんど。日本語能力では 2 級はもっていなければその後の仕事がうまくこなせないと思う。
 - 日本語能力の高さ (N1 レベル) は決め手になったことは確かではあるが，人柄や意欲も高いことも要因になっていると考えられる。
 - 日本語を学ぶ姿勢と，就職先のフォローアップも見込まれたから。
 - 履歴書の作成を日本語教室で学び履歴書が書けるようになって就職出来た。
- 国際交流協会
- 日本語で履歴書を書く方法を学んだので，職を探すときに役立った。日本語能力試験に合格したことが自信につながった。(他 4 件)
 - かたことの日本語でも積極的に日本人と関わる態度が身についたことで，母国での経験を生かした専門職に就くことができた。
 - 日本語能力試験 2 級の取得が正規社員としての要件であった。(他 3 件)
 - 日本語ができるようになったことで就職が決まった要因だと思うが，仕事に就いた時点で来なくなるので詳細は聞いていない。(他 2 件)
 - 県教育委員会からの依頼を受け，外国籍児童生徒の指導にあたる非常勤講師となる人材を紹介

<p>介することがあるが、紹介者を選定する際、日本語能力を判断基準のひとつとしている。(他1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習の動機づけとして、日本語の学習歴、能力、地域活動への貢献度などを認定する項目を検討しているが、企業や地域を巻き込んだものにしていく必要がある。 ● 居住年数が長くなってきている外国人が地域で安定した職業に就き、余暇を楽しむなど、地域で文化的な生活を送ることが「生活者としての外国人」と捉え、各取組みを実施している。派遣会社ではなく、正規雇用を目指せるように、「職場の日本語」をテーマにして、履歴書の書き方や面接練習、また職場体験学習なども行った。 <p>■ 地方公共団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 採用面接において、日本語で受け答え出来たことが評価された模様。(他2件) ● 県労働者福祉協議会が開催する「就職のための日本語講座」や「介護のための日本語講座」では日本語だけでなく日本のビジネスマナーも指導しており、採用試験で評価を得ていると考えている。 ● 他団体が実施する就労を目的とした日本語講座等により、実際に新たに就職が決まったケースなどを聞いており、日本語能力の向上により、就職の機会の増加や、職種等の選択の幅が広がっていると考えられる。 <p>■ 大学等</p> <p>(有効な回答なし)</p> <p>■ 法務省告示校</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 採用面接において日本語能力および、専門知識・能力が評価された模様 (他1件)
--

2-2-4 「地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人」の有無と団体の取組みや日本語能力との関係について

<p>■ 「地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人」の存在状況: 44%</p> <p>■ 各種法人・任意団体・NPO</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人と同じ試験を受けて合格した。(他2件) ● 教室内で行った作文作りが入試で役立った模様。(他1件) ● マンツーマンで学校選びの付き添いから願書、試験対策、面接練習などが効を奏した。(他1件) ● 日本の学校生活に適応し、教師からの信頼が高い。 ● 高校への進学説明会(進学ガイダンス)により、外国籍児童の進路決定等に支援することができた。 ● 大学院に合格した留学生も何人かはいるが数は明確ではない。これは英語の試験に合格という例もある。 <p>■ 国際交流協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 面接や作文の準備も日本語講座のボランティア講師が面倒をみていたので、関係あると思う。(他5件) ● 生活上の日本語のやり取り、学内でのコミュニケーションで支障がないことが面接などで理解され進学に結びついた。 ● 日本人と同じ入学試験を受験して合格することができた。 ● 入試が近づくと、地域住民の方々にご協力を仰ぎ、面接練習に励んでいる。 ● 様々なワークショップを授業に取り入れている。ワークショップに参加することで、協調性や指導者・生徒間に絆が芽生え、自発的にやらなければならないことを考えられるようになった。
--

■ 地方公共団体

- 日本語ボランティアが筆記試験に出てくる日本語等についてマンツーマンで指導した。(他 2 件)

■ 大学等

(回答なし)

■ 法務省告示校

- 日本語能力や当該学校への志望動機等が評価された模様 (他 1 件)
- 毎週土曜日に日本語講師が勉強のサポートを行い、個別に対応をした。日本語講師が子供のわからないところを日本語の視点から取り組んでいること。

2-2-5 「地域で暮らす外国人で新たに地域の活動（自治会活動や防災活動等）に参加し始めた人」の有無と団体の取組みや日本語能力との関係について

■ 「地域で暮らす外国人で新たに地域の活動に参加し始めた人」の存在状況: 33%

■ 各種法人・任意団体・NPO

- 日頃のネットワークでの情報提供が功を奏して参加。(他 3 件)
- 日本語能力が高ければ自信を持って参加できる。(他 1 件)
- 日本語教室の活動を通じて地域の活動に参加した。(他 1 件)

■ 国際交流協会

- 日本語教室に通うことにより、地域イベントなどにも関心を持ち、自ら問い合わせや申込手続きができた。(他 2 件)
- 防災日本語講座の一環で、地域防災訓練に参加した。(他 1 件)

■ 地方公共団体

- 日本語教室での活動を通じて、地域行事や文化活動への参加のきっかけとなった。(他 1 件)

■ 大学等

(回答なし)

■ 法務省告示校

- 小学校や専門学校との交流を通じて、活動に参加し始めた。
- 文化庁の委託事業を通じて、行政や自治会と共に、地域での共生のためのイベントを在住外国人と地域の方が共同で企画したことにより、参加者も増えた。
- 日本語学校を通じてホームレスの人々のための給食活動があることを知り、ボランティアとして活動に参加した

2-2-6 学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等を実施する団体が考える「日本語教室に参加すること」「日本語能力が向上することによる変化」に対する学習者の見解について

■ 「学習者の意見を把握するためのアンケートや面談等」の実施率: 61%

■ 各種法人・任意団体・NPO

- 日本語学習に対して肯定的な感想をもっている。又、研修終了後も継続して学習を希望する受講者が多い。(他 6 件)
- 「子供の学校行事に参加できるようになった」、「職場でのコミュニケーションが円滑になった」、「日本

- 語教室に参加することで、出身国が同じ人と友達になれたという声が聞かれた。(他 4 件)
- 教室に行くこと自体が楽しみの 1 つであるとよく聞く(居場所となっている)。
- 教室では地域のことを学べるので、街歩きがより楽しめたという声も聞かれる。
- 日本人と日本語をたくさん話す機会が貴重(普段はコミュニティの中にいるのでそれほど使わない方も多い)。
- 日本語能力試験をはじめとする資格試験を受けた、受けたいとする人も多い。
- 日頃の活動がマンツーマンで、学習者の希望に対応している。母親学級に対応したり、入院の準備物を説明したり、安心して出産ができたという声がある。
- 会社の取締役役に就任、特許も取得出来た。
- 現場作業から事務職に職制転換できた。

■国際交流協会

- 日本語教室で学んだことで、買い物や病院での受診、職場や地域でのコミュニケーションなどが円滑に進んだとの声が寄せられている。
生活に必要な知識を得られた(給与明細の見方と所得税など税金のことを知ったので、気をつけてみるようになった。確定申告をするようになった。マイナンバーのことが分かった。病院や買い物の時に使うことばを学び使えた。グリーンセンターを見学してリサイクルのことを理解したので、ごみの分別に気をつけるようになった。)
- 家庭内でのコミュニケーションが円滑になった。就職することができた。学校の PTA 活動にも参加する意欲が湧いた。(他 4 件)
- 日本語教室で勉強して「日本人の生活に興味を持ち、もっと勉強したくなった」「敬語ができるようになり、日本人との会話もできるようになった。」という声が寄せられた。(他 4 件)
- 日本語能力が向上し日本語能力試験に合格したので、通訳業務など、より高度な仕事に就けるようになった。(他 1 件)
- 平成 26 年度・27 年度は文化庁から日本語教育の受託事業で、行動・体験型のモデル教室を実践していることもあり、学習者が生活する上で必要な日本語能力の向上につながっている。(他 1 件)
- 防災講座で避難所について学び、災害時には、自分も人の役に立てるようにしたいと思った。
- 文化庁の H27 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の中で、日本語教育支援者のステップアップ研修会を実施したが、新規参加者の中より、5 名の支援者が増え、事業の成果があった。
- どんな日本語を学習したいかというニーズに応えた授業を用意しても、チラシ等で周知させたとしても学習者が集まらないという現状がある。

■地方公共団体

- 学習者からは、「日本語が前よりわかるようになった」「友達が出来た」「習った日本語を使って子供の学校の先生と話したり、電話連絡ができた」との声があり、少しずつではあるが地域社会に踏み出す姿勢が見受けられた。(他 2 件)
- 日本語教室で日本語以外の生活情報を入手したり、悩み相談できることは助かる。

■大学等

- 毎回期末にアンケートを実施しているが、大学生・大学院生なので、より高度な日本語力(敬語や語彙力)や文章語の向上に対するレベルアップを望んでおり、日本語学習ではその点の向上を感じたという意見が多い。

■法務省告示校

- 日本語を学習することで、日本の専門学校・大学への進学が円滑に行うことができるようになったという声が寄せられる。
- 個別の面談を通して、就職のため、修学のため、職業のためなど、日本で生活するために急迫した必要性がある学習者が多く、個別のニーズに対応するための相談が必要である。
- 日本語能力が向上して自信を持って日本人と話すことができるようになった、学校で友達が出来た、活動の場が広がった、などの声がある。

2-2-7 学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等を実施していない団体が予想する「日本語教室に参加すること」「日本語能力が向上することによる変化」に対する学習者の見解について

- 各種法人・任意団体・NPO
 - プログラムに参加している関係で、他の学習者と知り合いになったり、地域の日本人と仲良くなるなど、人脈を広げ地域に溶け込むようになった例もある。(他 5 件)
 - 日本語力が身につくことが自信につながり、一緒にレッスンを受けている外国人母土のコミュニケーションもスムーズ。自身が学習する意欲や姿勢を子供に見せることができる。(他 3 件)
 - 日本語教室を探すのが大変、もっと多くの場で教室を開催してほしいと言われる。(他 1 件)
 - 日本語会話が多くなった。
 - 地域社会への積極的参加が見られる。
- 国際交流協会
 - 一緒に学習している人や日本人ボランティアと交流することで充実した生活を送れていると見受けられる。(他 3 件)
 - 学習者の様子から、日本語教室で学習したことによって、日本語能力試験に合格できたことで自信となり、さらに日本語を学習する意欲が増しているように見受けられる。(他 2 件)
 - 進学、就職などの生徒のための支援は時間数が足りない。
- 地方公共団体
 - 日本語教室で学習することにより、地域の人々との交流ができるようになり、明るく生活するようになったように見受けられる。(他 2 件)
- 大学等
(回答なし)
- 法務省告示校
(回答なし)

2-2-8 地方公共団体からの支援の有無、並びに地方公共団体の地域日本語教室への期待、実績・成果をどう考えているかについて

- 「地方公共団体からの支援」を受けている割合: 79%
- 各種法人・任意団体・NPO
 - 地域住民とのコミュニケーションの活発化 (他 5 件)
 - 多文化共生、市民と外国人との交流の促進 (他 4 件)
 - 子供の学校等との連絡 (他 2 件)
 - 日本語学習が必要な人に、学ぶ機会を提供すること。(他 1 件)
 - 困っている人(市民)を助ける。
 - 地域課題解決への糸口を見つけること。
 - 労働力としての人材確保
 - 病院、銀行、行政等での意思疎通
- 国際交流協会
 - 日常会話とともに日本の文化や習慣を習得することで、地域社会の一員として、市民生活を送れるように支援すること。(他 8 件)
 - 外国人の孤立化を防ぎ、外国人が巻き込まれやすいトラブルを未然に防ぐ、またはトラブルを早

- 期に解決する。(他 3 件)
 - 在住外国人の生活を充実したものとすること。(他 3 件)
 - 日本語を母語とする日本人と同等の情報を享受できること。
 - 外国人の日本語教育への関心は低く、これをいかに改善していくかが、今後の課題と考えている。
 - 自立的、主体的に運営できること
- (地方公共団体)
- 外国人が早期に自立し、地域の一員として活躍すること。
 - 顔と顔の見えるネットワークをつくること。
- 大学等
- 定住化の進む外国人が地域社会で円滑な日常生活を営むために必要な、最低限の日本語能力及び地域住民として必要な基本的知識を身に着けながら、それらのテーマや場面で必要な日本語を習得できるよう学習環境の整備・学習環境の整備・学習機会の拡充を行い、もって地域コミュニティの維持・向上及び外国人住民の自立を促進する。
- 法務省告示校
- 在住外国人が増加する中で、日常生活の中で共生するための、在住外国人側、日本人側の双方の歩み寄りが期待されていると思われる。

2-2-9 地域住民の理解を得るために行っていることの有無と具体的内容について

- 「地域住民の理解を得るために行っていることのある」機関・団体の割合：56%
- 各種法人・任意団体・NPO
- 対外的なイベントを開催している。(他 7 件)
 - 市報、ホームページにて日本語教室開催をお知らせする。(他 5 件)
 - 活動を紹介し、協力ボランティアを受け入れている。(他 2 件)
 - 日本語教育に関するシンポジウムやセミナーを通じて、多文化共生と日本語教育の重要性について広く伝える機会を設けている。(他 1 件)
 - 日本語教室を事務所以外で実施する際は、挨拶、説明に伺ったりしている。
- 国際交流協会
- イベントを企画し参加を促している。(他 10 件)
 - HP やブログ、SNS などを利用して情報を発信している。(他 3 件)
 - ボランティア育成講座等を実施している (他 3 件)
 - 日本語教育シンポジウムや日本語見本市を実施することで、地域住民の方々に取組み内容や成果・課題を理解してもらっている。
- 地方公共団体
- 国際理解のためのセミナー (国際理解支援フォーラム等、イベントを企画し参加を促している。(他 3 件)
 - 日本語指導ボランティア(日本語学習サポーター)研修を開催。地域住民を対象に外国人支援に関する基礎的知識を教授。日本語教室に参加してもらい、日本語学習をサポートする方法を実践的に学んでもらっている。(他 3 件)
 - HP やブログ、SNS などを利用して情報を発信している。(他 2 件)
 - 公報紙への多文化共生理解のコラム掲載をしている。
 - 日本語教育事業の紹介や学習者が授業で作成した成果物 (書道) を市役所ロビー等に展示 (期間限定) している。

■大学等

- 教室開講前に地域住民、学習希望学習者等からヒアリングを行い、その結果に基づいて教室内容、運営方法等を決定している。
- 教室開設時に説明会を実施すると共に、終了時には近隣住民も巻き込んだ成果報告会、フォローアップ研修会を実施している。
- 大学で実施する他に各ボランティア教室に出向くこともある。

■法務省告示校

- 「やさしい日本語」クラスを、自治会などで開催している。夏祭りや防災訓練を共同計画し、実施している。

2-2-10 地域住民が地域の日本語教室に期待していることについて

■各種法人・任意団体・NPO

- 在住外国人と日常的にコミュニケーションがとれるようになり、地域の活動に参加するなど、顔の見える関係になること（地域住民からは日本語で会話が出来ることを期待されている）。（他 13 件）
- 国際的な視野を持つ市民が増えること。（他 1 件）
- 特にないようです。それが問題。（他 1 件）

■国際交流協会

- 日本語とともに日本の文化や習慣も学ぶことで地域住民の一員として共に生活できるようになること。（他 5 件）
 - ・ごみの分別が正しくできる。
 - ・回覧板が読める。
 - ・防災訓練に参加する。地域の行事に参加する。
 - ・あいさつや簡単な日常会話ができる。
- 外国人の方の住みやすいまちづくり、住民との交流

■地方公共団体

- 日本や地域のルールを守る外国人が増えることが期待されている。（他 2 件）
- コミュニケーション円滑化。その結果として、相互理解可能な環境ができる。（他 1 件）
- 外国人が地域住民として自立し、地域の一員として社会参加し、地域の活力となることが期待されている。

■大学等

- 地域活動に参加してほしい。また、地域活性化のために自治会長等リーダーとなる外国人が出てきて協働で地域作りに貢献してほしい。（他 1 件）
- 第一にある程度スムーズな会話ができるように指導してほしいという要望が多い。

■法務省告示校

- どこにどういう人が（どういう国の、どういう習慣の人が）住んでいるのかという情報共有から始まり、同じ地域でコミュニケーションを取りながら暮らすためのまずは顔を合わせる所からのつながりを期待されている。

2-2-11 地域住民が地域の日本語教室の実績をどのように捉えていると感じるかについて

■各種法人・任意団体・NPO

- 日本語でのコミュニケーションがとれるようになったことで、地域の人との交流の増大、活動に参加する機会の増大を実績ととらえているのではないか。（他 12 件）
- あいさつができるなどの良好な関係づくり。（他 1 件）

- 地域住民との生活上のトラブルの減少。生活ルールはかなり守られていると思う。(他 1 件)
- 外国の方々、ボランティアの方々が生き生きと共存する日本語教室という場を提供していることを、高く評価していると思う。
- 日本語教室の実績はなかなか見えにくいと思う。間接的にルールを守る人が増え、掃除などに参加するという態度から理解してもらえない。

■ 国際交流協会

- 日本語を熱心に学ぶ外国人への理解が進んだ。
- 日本語教室から防災訓練に参加したことで、外国人も地域の一員であることを認識してもらえた。
- 問題回避、軽減につながるイベントの参加、ボランティアとして(日本語)自らも楽しむことができる場に出たいという人が多い
- 一般的に市民は、外国人の取り巻く状況や日本語教育の現状を理解していない。
- 本来、来日前に日本語を学んでくべきと考えている人もいる。
- 外国人の日本語習得を日本語教室だけの問題として捉えているか、そもそもの理解がまず不足していると感じる。

■ 地方公共団体

- 地域の一員として社会参加し、地域の活力となっていると捉えてもらっている。(他 2 件)
- コミュニケーションが取り安くなり、その結果として、お互い理解できる環境ができる。
- 日常生活に困らないような日本語や日本の生活習慣の知識を身につけてもらっていることを実績として捉えてもらっている。

■ 大学等

- 運動会などに参加する人も出てきた。また、日常の挨拶等のコミュニケーションが増加した。
- 日本語教室で実際にどのような指導がなされているか、その実態を地域住民が具体的に把握していないことが多い。しかし、日本語教室が、外国人のコミュニティの場になっているらしいとの思いはあるようだ。

■ 法務省告示校

- 顔をお互いに合わせて共に考える外国人が増えたことを実績として捉えてもらっている。

2-2-12 地域の日本人住民への波及効果について

■ 各種法人・任意団体・NPO

- 日本語教室へのボランティア参加者が増えている。(他 3 件)
- 地域に住む外国人への対応が楽しく思っている人が増えている。(他 1 件)
- 彼らの存在を特別なものとして意識しない方々が増えている。
- 結局は同じ人間なのだとことが理解してもらえる。
- セミナーなどの参加人数を見ても、外国人のために日本語を教えたいという人が増えているように感じる。
- ことばの壁を取り除くことによって地域で助け合う「多文化共生」の実現にもつながっているように感じる。
- 情報交換のよい場となっている。
- 日本語教室を推奨してくれる地域の方が増えている。
- 継続事業へのリピーターによる周囲への呼びかけが多くなっている。
- 地域行事に参加したり、逆に「外国人による日本語意見発表会」において、外国人の視点からの意見を聞くことなどによる波及効果はあると思う。
- これだけ大勢の外国人が日本に暮らしているが、真剣に日本語を学ぶ姿に接することは、日本人にとって大きな刺激となる。
- 外国語が出来なくても、やさしい日本語で対話できることを知ってもらうだけでも大きいと思う。受け入れる側の地域住民の意識を変えることも役割だと思う。
- 外国人に対しての誤解や疑問が解消して理解が促進されている。

■国際交流協会

- 日本語教室へ協力してくれるボランティア(地域住民)が増えている。(他 2 件)
- 地域住民に日本語教室活動に参加したり、支援活動への関心が高まっている。(他 1 件)
様々な取組みにおいて外国人と交流した日本人住民は、外国人と話すことを楽しいと感じてくれた。
- 地域住民が、学習者の国の文化に興味を持って国際交流会に参加している。
- 防災や子育てをテーマに活動している市民団体から、講座やイベントを行う際に、外国人にも参加してもらいたいと声がかかるようになった。
- 毎年開催している「日本語ボランティア養成講座」には毎回多数の受講者が集まり、外国人との共生について理解が深まりつつある。
- 全体からするとほんの一部であり、まだまだ日本語教育の意義が地域に認められていない。

■地方公共団体

- 地域で外国人を支えるという意識が根付きつつあり、多文化共生施策に関心を持つ地域住民が増加している。(他 2 件)
- 外国籍市民との交流することで異文化に触れ、個人としての考えも変化するし、地域全体として活性化にもつながっていく。

■大学等

- 継続的に活動に参加してくださるボランティアが増加している。
- 地域の社会ルールについて配慮する外国人は日本語教室などで指導を受けているらしいと感じている模様。

■法務省告示校

- 地域の方(商店街の方)などとあいさつを交わす外国人が増えている。
- 実施機関の日本語教育への理解をしてくださり、「やさしい日本語」のポスターなどの作成をする地域の方も増えてきている。

2-2-13 企業等の理解を得るための活動の有無と具体的内容について

■「企業等の理解を得るために行っていることのある」機関・団体の割合: 36%

■各種法人・任意団体・NPO

- 随時企業企画担当者と連絡をとっている。(他 1 件)
- イベント開催時に連絡して参加を呼び掛けている。
- 県内大学に在学している留学生を地域の優良企業に視察、意見交換等に参加してもらう事業を実施。
- 企業を訪問し、日本語教育の意義について説明している。
- 面接等に同席し、不足している点の確認、確認したい点を一緒に聞きサポートする。
- 小さな会社では企業内での日本語教育は不可能なため、地域の教室で研修生のレベルアップを行っている。

■国際交流協会

- 企業の担当者には外国人が受けている日本語講座の様子を見てもらったり、在席証明の発行などの協力もしている。(他 4 件)
- 企業からの依頼を受けて、技能実習生を日本語教室に受け入れている。
- 当団体の会報誌配布や入会の声掛けなど
- 職場体験のお願いや、各事業への協賛など具体的に協力をお願いしている。
- 外国人が多く勤務する企業の担当者から、企業内日本語教育を依頼された。
- 会社の日報に成果・課題・改善が記され、それを学習者が関わる全部署に回覧された。

■ 地方公共団体

- 市内人権協会に委託して、ISO26 の研修会を実施。地域における企業のあり方や果たす責任を研修。

■ 大学等

- 教室開設前に企業担当者、学習希望学習者等からヒアリングを行い、その結果に基づいて教室内容、運営方法等を決定している。
- 教室開設時に説明会を実施すると共に、修了時には従業員も巻き込んだ成果報告会、フォローアップ研修会を実施している。

■ 法務省告示校

- 企業で働く外国人のために講師を派遣した日本語クラスを実施している。

2-2-14 企業等が地域の日本語教室に期待していることについて

■ 各種法人・任意団体・NPO

- 日本語及び日本の風習などを理解する事。(他 3 件)
- 日本人社員との基本的なコミュニケーションをとれるようになること。(他 3 件)
- 日本企業に働く日本人社員が同僚である外国人社員とどう接してよいのかわからない人が多く、その点についての指導。
- 異文化のサポート、企業文化の違いなど、トラブルが発生した時のサポート。
- 地域生活での情報の習得や課外授業への参加を通じた日本語のレベルアップやレクリエーションも期待。

■ 国際交流協会

- 同僚とコミュニケーションがとれるようになること (他 3 件)
- 業務遂行上必要な日本語の基礎力を身につけることを期待されている。(他 1 件)
- 日本人の考え方の理解。
- 日本語会話のニュアンスの理解。
- 日本語の向上、それをきっかけとした労働意識の向上
- 企業がやるべき研修をボランティアベースの教室に担わせるところもある。

■ 地方公共団体

- 日本語力の向上と取得により、コミュニケーションがとれる

■ 大学等

- 企業を好きになり継続的に働いてもらいたい。リーダーとなる外国人が出てきてほしい。

■ 法務省告示校

- 日本での日常生活を不自由しない程度の日本語をつけ、日本に定住できる環境づくりにつながることを期待されている。
- 職場で日本人と円滑なコミュニケーションがとれるようになることを期待している。

2-2-15 企業等が地域の日本語教室に期待していることについて

■ 各種法人・任意団体・NPO

- 職場での円滑なコミュニケーションの実現の程度をみて評価。(他 2 件)
- 日本語がレベルアップして、地域にも溶け込みやすい便利な場所。
- 継続的に活動できていることを評価。企業からの研修生を毎年こちらの日本語教室に送り出してくれる。
- 企業から「日本語集中講座」で学んだ外国人が会社の幹部となり、後続の外国人社員を指導し

てくれて助かっていると言われた。

■国際交流協会

- 職場でのコミュニケーションに不自由しなくなった。(他 4 件)
- 直接雇用していない企業は、日本語教育を行政や NPO の役割だと考えているか、もしくは、派遣会社の管理範疇と捉えている企業もあるかもしれない。
- 商工会議所の会員のような地域の中小企業や商店の方は、外国人であろうが、日本語やルールをしっかりと理解した人であれば、雇用もいとわれないと言われる。
- 会社のマナーやルールを日本語で理解し、意味や理由を日本語で表現出来るようになった。

■地方公共団体

- 日本語力の向上と取得により、コミュニケーションがとれる

■大学等

- 企業内での日本語によるコミュニケーションが増えると共に、問題解決への対応が早まった。

■法務省告示校

- 日々の仕事でのコミュニケーションに授業が直結し、身についた日本語でコミュニケーションがとれるようになったことが評価されている。外国人本人の働きやすさにつながっている。

2-2-16 企業等における日本人従業員への波及効果について

■各種法人・任意団体・NPO

- コミュニケーションギャップのストレスから（少しは）解放される。(他 2 件)
- 日本人従業員の中にも協力者を作れている。
- 外国人社員に対して、日本人社員が困ったことはないか相談にのるケースが増えた。
- 外国人社員と働くことで、異文化理解を深めることになるのはもちろん、日本人の日本文化を見つめなおすよい機会となっている。
- 日本人スタッフに、多文化共生のためには、受け入れる日本人側にも研修が必要であると理解が深まったように思われる。

■国際交流協会

- 外国人労働者がいることで、国際的な視野、興味を持つ人が増えている。(他 1 件)
- 外国人と同じ職場の日本人が、複数人、日本語教室のボランティアとして参加するようになった。
- 授業に参加することにより、日本語学習者が、です・ます形で学習していることが分かり、職場内でも、です・ます形で話すように心がける日本人従業員が増えた。
- 企業内で実施することで、日本人従業員のコミュニケーション能力も高まる効果があると言える。会社内の雰囲気も良くなり、生産効率も良くなるのではないだろうか。

■地方公共団体

- 当然、コミュニケーションがとれ、職場内が円滑に行き、企業の活性化につながる。

■大学等

- 外国人、日本人という垣根が少なくなり、企業の一体感が増加した。

■法務省告示校

- 日本人側も「やさしい日本語」を使って歩み寄りという意識を持ってもらうように活動している。

2-2-17 日本語教室がない場合に起こるとされる課題やトラブル等として考えられることについて

■各種法人・任意団体・NPO

- 日本人との認識の違いが理解できず、問題が発生しやすくなる。(他 8 件)
- 外国人の就労の機会が増えない、孤立する。分断される。(他 7 件)
- 日本語学習に意欲のある外国人の向上心が削がれ、将来彼らが活躍するであろう場を失う。(他 3 件)
- 外国人児童の学業不振、不登校。就職難。(他 2 件)
- 外国人が地域で孤立して居場所がなくなり、日本ででの生活の確立が遅れる。(他 1 件)
- 日常生活に困る。
- 地域、職場等で外国人の本来の良さが生かされず、「面倒な存在」となることは容易に考えられる。
- 外国人が常によそ者であり、地域住民であるという意識が持てないのではないか。

■国際交流協会

- 外国人の就業等が困難となったり、他者とのコミュニケーションが取れず孤立する等が考えられる。(他 13 件)
- 日本語が話せないまま生活をしなければいけない。(子供がいる場合) 学校からのお知らせなどを読むことができないため、学校と子供に影響がある。日本のルールを知らないまま生活するため、近所とトラブルが増える。(他 6 件)
- 外国の方の日本への理解、日本人の方の理解が進まない。(他 2 件)
- 身近に日本語学習の機会が無くなり、学習したくてもできないという状況が生まれる。(他 1 件)
- 地域で被災した場合、地域の情報を得られないと(身を守る術がなくなり)不安に陥ってしまう。(他 1 件)
- 不況時等に、日本語のわからない外国人が真っ先に解雇され、行き場を失った外国人が犯罪等に巻き込まれる危険性がある。
- 息抜きや情報交換の場所が少なくなり、また、行動範囲が狭くなり、外出の頻度に影響する可能性がある。
- 外国人の居場所や情報収集の場がなくなり、不就園、不就学、不登校の子供たちが見えなくなる。

■地方公共団体

- 外国人の居場所がなくなり、地域で外国人が孤立する。(他 6 件)
- 外国人の離職者が増える。(他 2 件)
- 外国人と日本人が出会う機会がなくなり、外国人住民の考えや文化を理解する人が限りなく少なくなる。(他 1 件)
- 日本語を習得できないことによって、日常生活に支障をきたしてしまう。
- 外国籍住民の生活に不安がつきまとい、結果、定住人口の減少となる可能性あり。
- 日本語を理解できない学生が授業についていけず、学校内で孤立する。
- 行政から外国人に伝えるべき情報が外国人住民に伝わりにくくなる。
- 離職者が増え、生活保護費などの社会保障費の増加につながる。
- 日本語を話せない外国人の就職先が工場での労働等に偏り、パソコンなどの高度な技術を持っていたとしても生かせない。
- 日本人・外国人間のコミュニケーションが不足し、ご近所トラブルなども増加する。

■大学等

- 災害時に情報共有などの草の根のネットワークがなくなると共に、災害に対応する知識も共有することが難しくなる。
- 外国人の心の拠り所や情報収集の場、あるいは気楽に日本人と会話する場面などが失われる。

■法務省告示校

- 日本語教育を必要としている外国人の教育機会を損ね、外国人が孤立する。(他 1 件)
- 外国人の離職者が増え、地域の経済活動の停滞に繋がる。
- 外国人の居場所がなくなる。

3 測定すべき日本語教育の社会的効果に関するヒアリング調査

アンケートによって抽出されたティピカルな事例団体について、具体の社会的効果に関する詳細や不明点を確認した。

対象は以下のとおり。

- 各種法人・任意団体・NPO： 3 機関・団体
- 国際交流協会： 2 機関・団体
- 地方公共団体： 2 団体
- 大学等： 2 機関

3-1 各種法人・任意団体・NPO

3-1-1 さほうと21

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>➤ 当団体の活動概要について</p>	<p>➤ 当団体は、主に難民支援を推進する機関である。</p> <p>➤ 日本語教育支援、子供たちへの通学支援、教育に限定しての経済的支援(奨学金制度に類似する支援等)を3本柱として、1979年以降ずっと継続して推進中である。</p> <p>➤ 現在は学習支援室を毎週土曜日に開放、学習等の支援を実施。</p> <p>➤ 学習支援については、基本的にはボランティアに協力いただきつつ、実施しているところ。</p> <p>➤ ボランティアは、難民等にニーズのある学習分野にスキルの高い日本人のボランティア、また当団体にて奨学金支援を受けていた子供たちがボランティアとして再び当団体に参画、協力してくれている。日本への留学生もボランティア登録をして協力してくれている。</p> <p>➤ 学習支援室では、日本語能力向上支援にとどまらず、子供たちの学校教育のサポート、大人向け、あるいは将来の就業のための各種能力向上支援を実施している。現在の学習者登録は80名程度となっている。</p> <p>➤ 当団体は原則、国より難民認定された方々を対象とせざるを得ない状況ではあるが、現在文化庁の生活者事業では、難民申請中の方、それ以外の中国からの帰国者、脱北者、在留外国人(定住者)等にまで間口を広げて支援活動を実施中である。</p>
<p>➤ 社会的効果について</p>	<p>➤ 当団体は寄付金によって支援活動を実施する機関であり、社会的効果といったことに対する定量的・具体的な成果を指し示せた方がよいのと思うが、そうした整理やデータ収集を行ったり、またそれらを使用して対外アピールをすることは実施していない。</p> <p>➤ 日本語などを学ぶことにより、日本社会を肯定的に捉えるようになる。同時に自身への誇りを取り戻すことに貢献できている。日本人支援者も含めて社会参加をすることにより、生きる活力、エンパワーメントや誇りの醸成に寄与していると考えられる。学ぶ側、支援する側双方に活力というか元気をもらえる活動をともに実施することが重要な役割と考える。</p>

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 定性的かもしれないが、上記が当団体における社会的効果であると理解している。 ➤ 生きる活力に対する従前従後の差分をどう定量化するのか、定量化の意味があるのか、その点については疑問が残る。 ➤ 一方で、ケーススタディとして、リアリティあふれる具体的な支援事例を表明していくことも、当団体においては、支援の特性上難しい面がある。 ➤ すなわち、「難民」というキーワードを特定人物とセットの上で表明することは、その人物の今後について不利益となる機微な情報とも考えられるため、その取扱いについては慎重にならざるを得ない。 ➤ 国内における難民支援は、在留期間中、また定住後もずっと継続的な支援が求められる性格のものであり、始まりと終わりの線引きの出来ない支援内容となるため、その効果を数値化しづらい。 ➤ 海外におけるキャパシティ・デベロップメントの一環としての学校施設の設立等にみられるような、卒業・修了と同時に、そこで学ぶ者たちを具体的に数値化できる分野とは異なる支援対象あるいは内容となるため、一般的な企業のCSR 部署等の反応も低いと言わざるを得ない。 ➤ 当団体を訪問する学習者は、日本語能力を向上させる事を主目的に訪れる者もいれば、既に日本語能力については能力試験におけるN1レベルに達しているにもかかわらず、日本で生活をしていくためには何か足りない、その不足要素を補うために学習をしに訪問する者もいる。また、日本の家庭環境、風習になじめず、その解決策やストレスの発散等を目的として、学習支援室を訪れる者もいるなど、ニーズは多様である。ただ単に、最も安心してくつろげる「居場所」として具体的な目的があるわけではなくとも訪問してくる者もいる。 ➤ 訪問される方々は、一般的な日本人以上に地に足をつけて経済的にも自立した方もおられれば、生活が不安定な方もおられ、千差万別であるという点を十分に理解いただきたい。 ➤ こうした各種のニーズに対応した支援をよろず相談、あるいは混然一体とした環境にて支援をしているというのが実情である。 ➤ このため、各種ニーズへの対応の一断面を切り取って、具体的な成果であるというのはおこがましいし、ましてや社会的なインパクトを与える活動として定量的な成果を表明できるほどの活動を実施しているとまでは言い難い。 ➤ 当団体そのものも彼らにとっては生活のごく一部であり、近所の寺子屋、あるいは井戸端のような存在といえはわかるだろうか。 ➤ ある特定の民族、コミュニティからは、頻度高く多くの方が当団体を訪問してくるということがある。その背景には同コミュニティの中で日本語が上手で、その結果、経済的な面においても自立している人材があり、その人材をロールモデルとして、そうなりたいと感じる者たちが当団体を訪問してくるということはある。とはいえ、その結果、すべての者がそのロールモデルのようになったかといえば、そのようなことはなく、おそらくはロールモデルとなった人材の背後にある見えない努力や環境・運といったものも重ならない限り成功にはたどり着けな

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>いのであって、まして当団体がその中でどれほどの貢献度があるのか、それらを数値化することなどできるはずもない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ただし、難民をはじめとして在留外国人の中には、高度なスキルを有しているにも関わらず、日本語ができないという理由で、正当な職務に就くこと、就学ができないという者が存在するのも事実である。 ➤ このため、現在の在留外国人、特に難民の成人世代においては、日本での生活を安定的に暮らしていけること、これがまず求められているといえる。そしてその子供世代に対しては、よりよい教育を受けさせることが大きな目標となっている。 ➤ これらに対して、あくまでも「地域支援活動」の一環として、今後も事業を推進していきたいと考えている。 ➤ 究極としては、上記課題が解消されて、当団体も支援活動を終了できるというのが目標ともいえる。 ➤ 一般の在留外国人と難民との大きな違いは、一般の外国人はある一定の目的があって、日本に渡航してくるわけであり、その目的が達成あるいは日本が嫌になれば母国に戻ればよいのだが、難民は戻りたくても戻れない母国を捨てて日本に来ざるを得なかったという点である。その点が大きな違いであり、日本で暮らしていかざるを得ない以上、まずは人並みの生活ができるようになりたい、できれば積極的に日本の風土にも慣れ親しんで生活を送らせてあげたい、そうした気持ちから支援が行われていると考えて頂きたい。 ➤ こうした外国人の方はストレスフルな日本での生活のオアシス、居場所を求めてもいて、その一部でもよいから貢献できればと考えている。 ➤ このため、学習者と支援者のマッチングには常に腐心している。ニーズマッチングだけでなく、相性の問題も配慮してマッチングしていくことが、継続的に当団体を訪問してくれる、あるいは居場所となる重要な観点と考える。 ➤ こうして地域における人々の活力、エンパワーメントの増大にどう貢献するか、それが最大の課題であり、またそれを実現できれば、それが最大の社会的効果になると考える。

3-1-2 神戸定住外国人支援センター

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>センターの特徴について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 法人としての外国人支援は日本語支援のほかに子供の学習支援、高齢者支援、自治体協働による啓発研修、大学関連機関との調査研究等、いくつかの事業を統合的にやっているため、日本語学習のみやっているところとは目標が異なる。 ➤ 当センターは、いわゆる「ゆりかごから墓場まで」の、様々なライフステージにある外国人のエンパワーメントを円滑に支援する団体である。 ➤ 当センターの一番の支援対象は難民としており、生活が苦しい人々を支援することを目的としている。また、外国人の自己実現・自立によって内面的に

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>も対外的にも変化をもたらす目的も掲げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ さらに、支援する日本人にも変化をもたらす効果(異文化・他者理解)がある。この点は大変重要なポイントであり、結果、そうした支援者の拡大・継続が異文化や日本文化の理解、多文化共生の浸透につながる重要な観点である。
<p>➤ <u>日本語教室推進の実情について</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語教室については、移民支援センターのようなポジション。 ➤ 日本語教室推進の目的は各実施主体によって異なり、「日本人」になるためという目的のところもあれば、外国人として力を最大限発揮できるバイリンガルレベルの日本語習得を目的とするところもある。日本の場合、この基本姿勢が決まっていない。 ➤ プロフェッショナルを有償で雇って推進しているが、フルタイムで雇えるほどの財力があるわけではないため、子育て等から開放された熟練の主婦層等をプロフェッショナルとして招き入れて日本語教育を実施しているところ。 ➤ 日本語教授法はまだ一つ程度しかなく、それが最適とは限らない。幅広い教授法を習得した専門家がいると様々なニーズにこたえられると感じる。
<p>➤ <u>政府に期待することについて</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くの先進国はホスト言語の支援を国策としてやっている。社会的コストに見合うだけの効果があると考えられているため。 ➤ これに対し、日本はすべてボランティア任せで方向性が定まっていない。ボランティアは補助的な役割ではないと思うが、日本語の教授法や日本語の講師などは、ワンランク上の方法や、人材を中核とした推進方策を整備すべきである。 ➤ 日本語について、ボランティア頼みや中間的事業でなく、もっと本格的な日本語拠点を構築すべきではないか。各地の国際交流協会だと大きな変化は望めないため、専門家を置いている政府が制度を整える必要がある。 ➤ 国からの支援は、地方行政や地域外郭団体等の中間団体をいくつも通すことが多く、無駄が多い。実績のあるところに一括して直接支援すべきである。 ➤ 兵庫県の国際交流協会は、相談機能があるため、他の一般的支援団体に比較すれば、ワンランク上ではあるが、人材育成に関しては弱い。兵庫県の場合、人事システムが3年でローテーションとなっているため、わかってきたところで異動になってしまう。経験知を蓄積できないばかりでなく、モチベーションの維持が難しい。 ➤ 中核的なプロフェッショナル人材、また、日本語学習ボランティアを育成するにあたっては、生活者としての外国人を、世界的標準でいうところの「移民」に近づけた思想的転換が必要である。そのような外国人に対する理解のある日本人を育成していくこと、またそうした社会の変化は社会的効果といえる。 ➤ 移民については、多くの日本人にコンセンサスを得ているわけではない。実態と建前は異なる。 ➤ 文化庁が直接人材育成を開始すれば、日本語教育に向いている人がどんなどころから出てくるのかわかり、そこを重点的に支援すればいいことになる。そ

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>うすれば、恣意性もなく効率的であると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実態面では、日本語学習ボランティアは日本語教育指導の資格を取得すること、教えることにはばかり価値を見出しており、その中核にあるべき外国人理解等が乏しい。 ➤ こうしたことから、外国人理解に対するスピリットを持つ支援機関に育成を委ねるといのも一つの手である。新しい日本人の育成が文化庁の仕事ではないか。 ➤ 中核的なプロフェッショナル人材を文化庁が直接育成し、彼らが専任のコーディネーターとなって、各地の中核的支援機関において、日本語学習ボランティアの育成・拡大を実施していく体制を整えることが重要である。

3-1-3 トヤマヤポニカ

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 組織理念について 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本団体は、地方で日本語教育のニーズが出てきた1980年代終わりごろに作られた教師集団。 ➤ 90年代前半から日本語ボランティア教師の育成を始めたが無理なことが分かった。留学生向けの高度な教授法をボランティアが習得することは無理があるだけでなく、また、生活者としての外国人にはこれらの方法が向かないことが判明した。 ➤ そこで、ボランティアには日本語を教えるというよりも、外国人に対する居場所を作ってもらう支援に徹してもらうため、日本人の多文化コミュニケーション能力の獲得、外国人の日本国内での問題解決能力の向上を目指すこととした。 ➤ これらは自分たちで発案したものと考えている。 ➤ 日本語習得もおろそかにはしないが、あくまでも日本語を使って問題を解決することに重きを置いている。 ➤ 本団体の日本語支援は、学習者中心、内容重視で実施している。言語教育だけではだめで、福祉や医療現場で働いてきたボランティアの経験知など、新しい知見を取り入れつつ実施しているところである。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人、日本人双方に有効な市民予備教育の重要性について 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人が接するのはボランティアだけではないため、地域全体がどう変わっていくかを見るのが日本語コーディネーターの役目でもある。 ➤ 外国人の散在地域である富山県の場合、外国人は日本市民として定住していきたいと考えてきている人が多く、とんでもなく反社会的な人はいない。 ➤ 集住地区と散在圏では問題も異なれば、アプローチの仕方も違う。富山のような散在圏は問題がないわけではなく顕在化しにくいだけはあるが、日本の8割が散在圏であるため、こうした地域に適した対処が求められる。 ➤ 具体的には、こうした地域の場合は、新しい外国人という名の日本市民と、もともとの日本市民が、相互理解を深められるような教育アプローチが求

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>められると考えられるが、こうした教育を「市民予備教育」として、ともに事前に受けられれば良い社会になるものと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後外国人はますます増え、様々な問題・課題が拡大してくることだろう。特に散在圏では、市民予備教育による疑似体験学習が重要である。 ➤ 素地作りはできてきているので、もう一步踏み込めればかなりの効果となって現れるだろう。 ➤ 移民政策を問わずに技能実習生、介護支援者等を入れ続けていくのであれば、こういった方法で市民教育を双方に実施することは大きな効果がある。 ➤ 一方、こうした地域日本語支援を通じた市民教育にかけている労力としては全体の5、6割を割かねばならない状況にあるが、一方でその対価は1、2割程度となっており、これらを本団体のようなところが自力で実施するのは正直困難な問題である。 ➤ 上記とも相まって、日本語コーディネーターや彼らを育成する専門家が疲弊している。仕事が多岐にわたるにもかかわらず、理解のない自治体もあり困っている。 ➤ こうした活動は本団体のような地域に密着する組織にしかできない特徴であると考えられるため、行政や国の支援を期待したいところである。 ➤ その支援方法については、単年度だとノウハウが生かせずモチベーションが下がってしまうためもう少し長期の計画で実施して頂くことを心からお願いしたい。また、全国一括で一つの組織が担うのではなく、地域ごとに拠点を作るなどして、地域ニーズをしっかりと把握した拠点にて、適正な支援策を実施できるよう誘導いただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語教育の今後について 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語教育の教科書やプログラムは留学生を中心に発達してきているため、そこまでの高度な日本語教育を必要としない外国人生活者向けには使い勝手の悪いものとなっている。 ➤ 留学生向けプログラムは、ボランティアだけでなく専門家等の力を必要とする高度な教授法が求められるものである。さらには、日本語教育の伝統的な考え方は、知識を伝えるという一方向的なもの。 ➤ しかし、地域の外国人のためには、ともに作り上げることが大切(相手のニーズを一つ一つ丁寧に拾いながら、実施するということが何より重要である(そうしたことに適性の高い層が、職業的に福祉や医療経験者に多いことが分かってきた)。 ➤ 福祉や医療関係からきている人々は日本語コーディネーターの素質が高いと考える。しかし、一定の力が付くと地位も向上するため、ポストと報酬が維持されないと機能しないシステム。ボランティア頼みでは無理。 ➤ 福祉や医療関係からきている人々が日本語コーディネーターの素質が高い理由は、うまく対話できること、相手への共鳴等の力があるため。彼らは優しく接しつつ日本語で説明するため、結果的に受講者の日本語能力が向上する。また、相手の能力向上よりも、相手を見て問題を見つけ対処しようとする、上から目線ではなく寄り添う形なのもまた良い。

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ こうした優秀なボランティアと現在、共同で教室を運営しているが、彼らが今後も継続して支援活動に協力してくれるのか不安でいる。対価としての報酬をしっかりと提供できる体制を構築したい。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>アドバイス</u> <u>について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アンケートで外国人市民に意識調査を行うのも良い。町内会への参加率の変化等。 ➤ 全国からそれぞれの地域に密着した人々に意見を出してもらって、それぞれの地域に合った施策を行うようにすればよいと思う。諮問委員会のような全国会議を文化庁として設定したらどうだろうか。 ➤ 例えば、移民政策面で著名なドイツや、外国人配偶者教育を徹底しているとされる韓国を実際に視察してみると、意外にたいしたことは実施していないことがわかった。同国でも教授法の問題でうまくいってないということが露呈していた。 ➤ 日本の場合は規模も小さくボランティアに任せているとはいえ、そうした国や地域に比較して遅れて実施しているため、先人の誤りや轍を踏まなくて済むというメリットがある。先駆事例をどうひろっていくのか等も含めて諮問委員会のような場で具体化していったらどうだろうか。

3-2 国際交流協会

3-2-1 新宿未来創造財団

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>当財団の</u> <u>実施概要に</u> <u>ついて</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人は新宿区内ではここ数年ずっと11%強くらいで目立って増減はないものの、そのニーズは多様である。 ➤ 当財団では、新宿区内の外国人に対して(外国人比率11%強)、いかに情報を与えていくかということで生活支援として捉えている。必要最低限の情報を得て生活するために日本語教室(新宿区内10か所、20教室)を開いている。 ➤ 日本語教室の位置づけは、地域に根差した情報について、地域のボランティアと地域に住んでいる外国人が、コミュニケーションをとりながら交換、提供するというスタンスで実施している。 ➤ ボランティアの幅広い協力があるからこそ、日本語教室としての役割はもちろん、生活情報提供の機能を実現できていると考える。今は防災関連に力を入れている。 ➤ 日本語ができるようになれば、なんとか生活できるようになる。その第一歩を支援したいというのが新宿区の思い。また、勉強というより、居場所として交流の場を作る意味もある。引きこもりの人を外に出させる一歩目。 ➤ 場の提供がないと、大人の場合、配偶者についてきただけなど、自分の目的をもって(仕事など)来日していない場合、引きこもりなど引き起こしてしまう。また、子供の場合は完全に孤立してしまい、結局日本語がわからないま

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>ま社会へ出てしまう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 一方で、教室は学習者の入れ替わりが激しく、社会的効果を測定、把握するには至れていない、というか困難な状況である。
<p>➤ <u>学習者のニーズについて</u></p>	<p><大人向け日本語教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 成人外国人に対する支援の目的としては、一般住民と一緒に生活をする(ごみの出し方、町会のルール等の理解、等)ために、多文化が共生できるコミュニティを活性化させたいという趣旨で実施しているため、単なる日本語教室ではなく、ボランティアと外国人とが密な情報交換ができていているという面がある。 ➤ 外国人個別の学修カリキュラムの設定方法については、学習者のニーズからというよりも、「場面シラバス」を事前に用意して、それらを組み合わせるというやり方で実施している。 ➤ 大人の場合、日本語が流暢となった子供と会話するために教室に通う人も。 ➤ 飲食店に勤める人は、飲食店内での外国人同士のコミュニティのみになって日本語を覚えられず、他の職に就くことができない。そこからの脱却を求めて日本語の習得に訪れる者もいる。 ➤ ハローワークとの連携は、紹介のみ。仕事に関する相談はハローワークに。 ➤ また、外国人相談について多いものは、手続きがわからないという相談。区役所と多文化共生プラザにいる職員が相談員となって。区役所は手続き、プラザは家庭問題等の相談が多い。 ➤ 一方で、大人向けの教室に通っている小学生等児童・生徒を持つ外国人に、学校からのお知らせがわからない人がいて困っているという相談があった。こうした相談を受けて、新宿区で制度化している通訳翻訳制度(ボランティアの通訳を派遣する制度)を用いて、その保護者の子供の小学校に通訳を派遣したケースがあった。 ➤ 当教室に来ていたからこそ実現できた事例であり、この結果、学校教育の現場での混乱を防ぐ社会的効果にも繋がった事例と言えるかもしれない。 <p><子供向け日本語教室></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本人の子供と比較して、言葉の問題等によって学力差ができてしまいがちな外国籍の子供が、最低限高校を卒業し、日本人と同じように通常の生活を送れることを大きな目標として支援している。こうした支援がなければ、最悪の場合、将来的に定職に就けず生活保護を受けることになる可能性がある。区の方針に明確には掲げていないものの、実際の認識としてはそういったことを解消するのも大きな目標となっている。 ➤ 高校進学ガイダンスもやる。高校進学の知識がない外国人への指導。 ➤ 一方、子供教室は上記の高校進学支援等を目的としているが、教室自体が外国籍の子供たちの「居場所」といった意義もあわせて持っている。

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子供教室において、学校では話せない家庭問題などをボランティアに相談してくることもよくある。 ➤ 共生が図れないと起こる問題として、非行に走る子供が多くなる可能性が挙げられる。区の方針ではないがボランティアとしては、そのような子供を一人でも少なくする意識を持つ人が多い。 ➤ ボランティアは意識が高く、日本語教育のほかに学校関係の面倒もよく見ている。志望高校の説明会への同行、三者面談の代行等、学校の情報をダイレクトに受けている。こうした支援がないと学校生活に支障が出て、結果的には学校に通えなくなったり、日本語教室からドロップアウトしてしまう恐れがある。 ➤ 大人支援と子供支援で目的は全く違う。大人は目的が様々なためこれというものはない。子供は高校進学させることが主目的となっているため、目に見えた社会的効果はあると思う。フォローアップ調査は行っていないが、ボランティアによると、子供は教室卒業後、就職できていたり、通訳翻訳ボランティアに登録していたりといった効果がみられる。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>学習者ニーズ・データベースについて</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学習者のニーズの整理はできていない。入室後初期段階で学習者の日本語レベルチェックをしている。いどこからきて何を学びたいか等の個人アンケートをとり、ボランティアはそれに合わせて担当制で指導。ただし、このアンケートは集計していないため、ニーズ等を定量化できていない。既にアンケートを取る仕組みがあるので、データ収集はできる体制にある。しかしながら、様々な目的を持った人がいるので、目的の傾向をパターン化するのは容易ではないだろう。 ➤ 三学期目(三学期制)に教室に対する個人アンケートは行っているので、そこからどんなニーズが出ているのかを分析することはできるかもしれない。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>学習者の来訪実態について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ HPや広報誌を見て来て頂いた方がメインで、引きこもりの方々へはダイレクトにリーチできていないのが実情。引きこもり系の方々に対しては、日本語の習得促進よりも多言語化した情報を提供していくということで(多言語の表示、通訳の紹介等)で対応している。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>予算獲得時の説得材料・データ等について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 予算については、財団が区に見積書を提出し、区担当者が区の財政課とやり取りする。見積書の内容は、前年度より極端に増える場合を除いてはエビデンスの提出が求められることがないため、そうしたデータを用意した記憶はない。

3-2-2 奥州市国際交流協会

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>市の特徴について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本市には、外国人住民に特別大きいコミュニティがあったり、産業にかかわる外国人が多いわけではない。現在 500 人弱の外国人がおり、これは 10 年前に比べ約二倍の人数となっているが、本市人口の 0.5%程度である。とはいえ、奥州市内の外国人数は少ない上、出身国もバラバラであるため、マ

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>イノリティな存在である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ しかし、割合的には少ないが、昔から外国人のいた土地・外国に目を向けようとした人が多かった土地柄なので、理解は得られやすい地域である。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>国際交流協会の活動概要について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当協会の予算は奥州市からの補助金・事業委託費，並びに当協会の一般会員からの会費により運営。 ➤ 市と協会共同で多文化共生マスタープランづくりを進めており，定期的な見直しのための懇話会も予定している。他にも教育委員会や観光など様々なところと協力していきたいと考えている。 ➤ 奥州市の視覚障害者と外国人の人数が同じくらいであるため，視覚障害者に対する整備はなされているのだから，外国人も同程度の支援がなされるべきとの観点から市の予算が策定され，推進されていると聞いている。 ➤ 日本語教室としては，外国人が最初に当たる大きな壁が言語であるためここに力を入れなければ始まらないということで重視している。 ➤ 利用者は日本人と結婚して来日した配偶者が多い傾向にあるため，授業内容は日常会話を重視しつつ，その延長線上に，家庭内でのコミュニケーションから，子供の教育等の支援も併せて実施。 ➤ ただし，日本語教室の利用者推移としては，近年減少傾向にある。そうした中，ニーズも変化しつつある。このため，日本語教室の多様化を図ったり，医療通訳の重要性を説くなどしつつ予算獲得を行っている。説得ツールとしては，参加人数の前年比等を用いている。 ➤ 医療通訳については日本語教室で勉強した外国人に協力もしてもらっている。 ➤ こうした背景もあり，当協会では，日本語教育に限らず，日常生活における子育て，教育，就職，高齢者福祉を一貫して支援したいと考えている。縦割り行政による弊害を解消する，一生を一貫して支援できるようなワンストップ型の団体イメージを持って推進しているところ。 ➤ また，外国人数が多くなり犯罪等が懸念されるようになった場合に重要なことは彼らの誇りやプライドを維持できるようにすることであるととの観点(彼らのアイデンティティが高ければ自分の生活に誇りをもち意識高く生活できるはずであるとの認識)から，彼らのアイデンティティを高めつつ日本文化や日本語を受け入れてもらうためにも，母語学習支援にも力を入れていきたいと考えている。 ➤ 現在，奥州市で予算獲得がしやすいのは「国際リニアコライダー(北上山地の地下 100 メートルの盤石な花崗岩に，全長 31 キロメートルから 50 キロメートルにわたる世界最先端の素粒子実験施設「国際リニアコライダー」を建設しようという計画)」に関するものである。 ➤ 今後，検討が進む「国際リニアコライダー (ILC)」による研究拠点の整備が進めば短期滞在での，水準の高い外国人が多く来訪する可能性もあり，こうした動きに連動した各種支援も実現していきたいと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>政府に期待</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人支援には困っている人を助けるという対処療法もあるが，日本語教室はその中であって，唯一未来への投資となるものである。しかしながら，人

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p><u>すること</u></p>	<p>間は危機に陥って困らないと、未来への投資を行わないというのも事実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人支援に対する対処療法と将来的な投資としての日本語教室の位置づけは、本来は異なるものであるはず。 ➤ 文化庁では、日本語教室のために、生活者のためのというよりも、もう一段階高いレベルのコンテンツを増やしていく必要があると考える。 ➤ 一方で、当協会で育成する外国人サポーター(日本人ボランティア)への研修に外部からの講師が来てくれる仕掛けを整備してくれるとサポーターの刺激になるので、ぜひ検討いただきたい。弱小の協会としては講師の旅費すら捻出するのが厳しいため、政府からの支援があるとありがたい。

3-3 地方公共団体

3-3-1 横浜市

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>➤ <u>横浜市の日本語教育取組みの実情</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本語学習について、横浜市が開始したのはつい数年前のことであり、決して早くはない。 <p>横浜市では、これまで市内 11 か所に国際交流ラウンジを用意して、外国人との交流の活性化を主な目的とした支援を実施していた。同ラウンジの所管は市内各区であり、市本体が関与するということにはなかった。また、日本語学習を国際交流ラウンジの主要機能として位置付けていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国際交流ラウンジの設立時には、市本体が携わるが、運営に関する財源は各区に完全に移管して任せている。その中で日本語学習をプラスする区も出てきていた。 ➤ 日本語学習の標準化が長く議論されてきたこともあり、平成 21 年に在日外国人約 5000 人に対する意識調査した結果、その中で最大のニーズとして日本語学習が一位だったため、遅ればせながらではあるが、市として同支援を開始することとなった。 <p>方法としては、市の直接の実施ではなく、外国人向けに日本語支援を行う機関向けの支援、並びに区で実施する国際交流ラウンジ支援というスタンスにて、実施することとした。</p>
<p>➤ <u>横浜市における日本語教育の目標設定について</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 予算取りの際には、日本語支援団体による研修の活発化やネットワークの構築を指標とするアウトプットとして位置付けて予算を引き出している。 <p>アウトカムについては現時点ではいまだ持ち合わせていない。まだ始めたばかりで手探りの状態である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ただし、数年間の経験の中で見えてきた方向性としては、日本語学習の指導法の開発（テキスト等）は文化庁等が実施しているため、本市自らが実施する必要はなさそうであるということが見えてきた。 ➤ 市としてやるべきことは、学習者が日本語以外にも問題（日常の暮らし、子育て・教育等の問題）を抱えていることを想定し、日本語教室をきっかけ

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>に別の問題も解決できるようにしていくこと、逆もまたしかりといったところが目標となるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 市としては、地域に住む外国人をあまりネガティブにとらえているわけではない。ダイバーシティにすることで創造的な場にしていこうというのが基本的な考え方。増えてきて問題があるからどうしようという感じではない。 ➤ 外国人が日本語学習する中で、外国人が一方向的に教えられる立場ではないという意識。例えば、先輩外国人があとからやってきた外国人の案内人にもなってもらえるといいという話になっている。
<p>➤ 市の具体的な取組みについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人にとっての子育てニーズが大きい。外国人滞在の長期化・家族化が進んでおり、日本語能力がそれほど高くなくとも自分一人が生活する分には支障ない。しかし、子供が生まれ、その教育となると、途端に日本語のできがフォーカスされてくる。子育ての情報を得られる場所と日本語学習の場と一緒に作る取組みをしている。外国人の先輩ママ等を講師に迎えることで、子育て・日本語・外国人の活躍の3つをセットにした施策を考えている。ちなみに、これはラウンジよりももっと地域に密着した場でやっている。 ➤ 就業に繋がるような大人のための支援はまだ。就業面をやろうとすると産業界の力が非常に大きい。そもそも入国管理制度の時点で、働くことができないけど日本に滞在できるというケースは日系外国人等に限られてくる。完全な外国人で日本に滞在できる人は、日本人の配偶者を持ち、働かなくてもいい主婦のような人が多い。これに対し、日系外国人は配偶者がなくとも滞在は認められるので、独り身の場合もあり、働かなくてはいけない。日系外国人を多く抱え工場で就労させている地域（鶴見等）では、日本語ニーズまた母語学習のニーズ（アイデンティティ維持のため）が非常に高まる。しかし横浜市は外国人の層がバラエティに富みすぎているため、このような一定の方向性のニーズの高まりがない。そのため市としては子育て支援を重視している。 ➤ 長く住む人への支援を一番重視。生活に困っている人というよりは、ミドル層の人たちに対する支援が多い。そして、その人たちを支援者側に育てていこうとしている。 ➤ 外国人の収入調査は行っていない。 ➤ 外国人集住地域にはビジネスが成り立つため、大きい支援団体があるはず。生活が苦しいくらい外国人は、行政から支援を得るよりも行政から隠れたような身分であるため、中間団体からの支援が一番必要。そのため市は中間団体自体を支援することが効率のよいやり方だと考えている。 ➤ 深刻なケースはタッチしづらい、区の中でやっていることはあるかもしれないが、結局は中間団体が行っている。中間団体のすそ野に期待。 ➤ 予算の費目として目途が立っているものとしては、昨年度に関しては、国際交流ラウンジ事業、国際性豊かなまちづくり事業（入居・居住、翻訳支援等の基本的サービス）、日本語学習支援事業（日本語学習支援者の支援）の3項目。次年度からは、今まで委託の形態だった日本語学習支援を立体的にやっていこうと思っている。

3-3-2 駒ヶ根市

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>➤ <u>市の現状について</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人登録者数はピーク時よりも半数に減少した。残っているのは就労というより定住レベルの人々のため、それらの人向けの支援が中心となりつつある。 ➤ 第4次総合計画(H24策定、10年計画)の前段に「多文化共生のまちづくり推進プラン(5か年計画)」をH23年に策定した。 ➤ 当時は市の人口の内3%弱くらいの外国人がおり(現在は1.6%ほど)、市内には工場が多くあり、そこでライン製造として働く外国人が多かったため、その対策の一環として策定された。当時は不景気で、ブラジルの人がハローワークに殺到したり、コンビニ等で強盗が3、4件起きたりという問題が生じた(ハローワークは隣町の伊那市にあるため詳細はわからない)。 ➤ 現在本市に残っている外国人の内訳としては、配偶者が日本人である外国人の割合が最も多く、次いで中国から戻られた人が一定数、技能実習生がちらほらといった構成である。日本語を学んだあとに教える側の団体の組織運営に関わるようになった人も数名いる。 ➤ 駒ヶ根市には国内2か所しかない海外青年協力隊の訓練所(もう一か所は福島県二本松市に所在)があり、本市の「日本語教育事業運営委員会」に同訓練所 JICA 職員に参画してもらうとともに、そのご家族が地域の国際交流支援団体「地球人ネットワーク」の主要メンバーとして活躍するなど手伝って、市民も外国人に慣れている方が多い。外国人に対するアンケートでも、駒ヶ根市の人々は優しい等の回答がある。 ➤ 「地球人ネットワーク」等の民間団体のボランティアが熱心に日本語教室を実施しており、これらの組織強化の支援等を行っている。
<p>➤ <u>市の目標設定状況について</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 駒ヶ根市が窓口となり、団体・市民に活躍してもらう場を作る。 ➤ 第4次総合計画の中で「国際交流と多文化共生の推進」を掲げているが、その目標値としては、毎年度末に行っている「市民満足度調査(市民の10%からの調査)」における「外国人にやさしい街づくりが行われているか」という調査項目に対する満足度が、H24年度で3.0(5段階中)、H35年度で3.7に上げようという目標値を設定。 ➤ また、「多文化共生のまちづくり推進プラン(5か年計画)」では、5年毎に実施している「外国籍市民調査における「生活する上で困っていること」という調査項目の内、「言葉が通じない」割合をH22年度で11.2%であったものを、H27年度において9.4%に上げようという目標値、並びに「日本語が勉強できるところが少ない」割合をH22年度6.7%からH27年度5.6%に低減しようという目標値を設定して、「日本語を母語としない市民に対する効果的な日本語教育」推進施策を評価している。 ➤ ただし、昨今は先述のとおり、定住系の外国人が増加しており、こうした方々は地域に慣れているため、なかなか問題が表面化せず、対策に予算を使わなくていいだろうという雰囲気もある。 ➤ 一方で、実態把握に資する外国籍市民調査については、多国籍言語でアンケートを作成・配布しているが、回収率が低く苦労している。

3-4 大学等

3-4-1 名古屋大学

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<p>➤ 「とよた日本語学習支援システム」開発・運用の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 豊田市では多文化共生政策を推進しており、日本語学習事業はその一環として位置付けられている。はじめは地域住民と在留外国人との軋轢による自治会や地域からの訴えへの対応であったが、一方的な対策ではなく共生に持っていけるようにとの転換を図っているところ。 ➤ かなり以前より、外国人に関する労働問題、教育問題、コミュニティの問題に取り組んでおり、ある一定の成果は輩出しているものの、言葉の問題がいまなお大きいと感じていた。 ➤ そうした折に、トヨタ自動車から豊田市に3億円の寄付があり、そのうちの1億円を学習支援として使用することとした。外国人に日本語を学んでほしい、日本人市民から町が良くなった、問題が少なくなったという結果を出したいというのが学習支援を開始した目的。 ➤ 名古屋大学への依頼は当初は教科書作成の依頼だった。 ➤ 教科書だけ作って渡しても、学ぶ環境とインセンティブを用意しないと問題は解決しない。言語政策面を含めて全てお任せいただけるのであればということでお引き受けした。 ➤ H19年後半に半年間、在住外国人、地域住民、企業にアンケート調査とインタビューを実施、必要とされる学習システムについても提案し、そのシステム構築の委託も受けた。 ➤ システム構築に2年間、その後の運用もH23年から継続している。
<p>➤ 「とよた日本語学習支援システム」の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ N5~4の外国人を対象として、まずは、助けがあれば何とか日本語で生活ができるレベルへの底上げを図ることとした。 ➤ このため、名古屋大で育成した有償の講師を派遣して教室を開設するとともに、外国人の日本語学習のインセンティブ作りを行った。外国人同士が教室に固まって、日本語だけ勉強してうまくなくても使う機会がない。例えば製造業では、現状、送迎のバスで外国人が行き来をし、日系ブラジル人の方達だと居住地ではポルトガル語で生活できる。このような状況への対策として、日本語が使える環境整備を検討した。その一環として、企業内であれば従業員や、地域住民に日本語パートナーとして参加してもらうことを条件のひとつとした。 ➤ 支援対象者が5名以上いること、日本語パートナーが参加することも条件。ずっと市がサポートするのではなく、システムのサポートがなくなったら自分たちで運営するという条件も伝えている。すなわち、日本語が使える環境整備と相互理解を深めることを教室の基本とした。 ➤ 開設時には、企業や地域ニーズに応じて、豊田市に常駐しているシステムコーディネーターが、行政と企業や地域双方の話を聞きながら、どういう支援が可能かを検討する。教室は、条件が整えば自主的に開設できて、開設する

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>ときにシステムサポートを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ H 23 年度から立ち上がり、徐々に増え一時 8 か所まであったが、現在は継続性を理由に 3 か所が残っている状況。企業、国際交流協会、公益財団法人による運営モデルとなっている。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>対象層について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業系の対象層は、トヨタの下請け企業の従業員が中心となる。トヨタの 1 次下受け、2 次下受けの企業が日系ブラジル人などの外国人をたくさん雇っており、豊田市ではまず日本語を学んでもらうことによって地域に溶け込んでもらうことを目指している。 ➤ 子供の問題は別の形で豊田市がやっているの、われわれは成人に特化した対応としているが、グレーゾーンともいべきその保護者については、我々が担当すべき対象として位置付けている。 ➤ 彼らに対しては、漢字であってもヨミガナがふってあれば読めるくらいにはしたいと考えているが、豊田市民として必要な知識を身につけながら、日本語を学ぶという導入教育の実施を検討中である。 ➤ 教育、防災、救急などを題材に日本語教室をやるということを考えていて教材も作成した。 ➤ 導入教育については参加者が安定しないため、そのコースの在籍者に合わせたデザインをしたいと考えている（テーラーメイド型）。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>豊田市独自の日本語能力判定基準の構築について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在の日本語能力試験は、留学生や教育機関で学習する機会のある人向けの限定的なものであると言わざるを得ない。 ➤ 読み書きができないとそもそも試験が受けられない。読み書きはできなくても、話したり聞いたりといった力があれば受けられるというテストの形が、日本語能力試験とは別に必要であるとの認識に立って、独自の豊田日本語能力判定基準を設定した。 ➤ 豊田市で策定した日本語能力レベルが市内に浸透すれば、ハローワークや企業内でも各種能力評価の一翼を担いうる、意味のあるものとなる。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>日本語教育のあるべき姿について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外国人に対しての日本語教育は、本来は国がやるべきである。国が方針を出し、それに応じた県が指針を出して、実施は市町村レベルで行う。 ➤ 国は国家戦略のレベルで外国人の受け入れをどうしていくべきか、アウトカムを考えていく必要がある。 ➤ アウトカムを導くための方針を政策レベルで表明していく必要があるのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>文化庁が対応すべき対象について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市民に対して何が必要かと考えたときに、TOEIC や TOEFL のような日本語能力基準を策定し、それを広めていくことが文化庁の役割ではないだろうか。 ➤ これはひとつのアウトカムである。 ➤ ドイツやオランダでは一定レベルの国語能力の向上に国が支援している。 ➤ 外国人の日本語レベルが他国において移民等に対して実施している国語能力水準(教育達成水準)に比較して低いということを示すことができれば、欧

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	<p>米先進国へのキャッチアップ予算が獲得できるのではないかとも思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ オランダではさらに、言語試験以外に市民性（生活知識）を測る知識を移民に対して育成して測っており、これらは参考にできるのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>来年度の効果測定について</u> 	<p>(継続する教室とそうでない教室があるとのことだが、来年度は、続いている教室とやめてしまった教室の(追跡調査)での比較分析ができないものか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 可能性としてはあるかとは思いますが、有意な差が出るころまでがだせるかどうか、実施してみないとわからない。

3-4-1 群馬大学

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>外国人定住者の今後の課題と大学の役割について</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 群馬県内に在住していた外国人のうち、リーマンショックや東日本大震災の影響で生活が苦しくなった者は日本政府の帰国支援によって母国に帰ってしまった者が多い。 ➤ 残った人は、これから高齢期を迎える人が多いため、今後在日外国人に対する高齢化対策が求められる。 ➤ 日本人は政府によって社会保障されているが、外国人の場合はそうはいかない。社会保障制度等について、わかりやすく伝えてくれる人もいない。このような点に認識がないまま行くと、外国人は必要な蓄え等も用意することもなく、最悪の場合、われわれ日本人の税金で外国人高齢者を養うことになってしまう。こうした点で将来、対立が起きる可能性がある。 ➤ このような問題を未然に防ぐ意味でも、日本語教育は重要性を増している。 ➤ このような状況も踏まえて、国が目指そうというグランドデザインを理解して大学なりにそれを具体的なビジョンにして、地域に落とし込むのが大学の仕事と理解している。 ➤ 大学として日本語教育支援をする目的は、指導者の養成にある。また、具体的なニーズを適切に把握するための手法、例えば社会調査手法に基づいてニーズを把握したうえでカリキュラムを組む手法の提供について実証研究を推進すること。また、こうした活動全般の後方支援が大学の役割である。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>多文化共生推進士を核とした展開</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本学では県との連携で、科学技術振興調整機構から5年間支援を受けて「多文化共生推進士」を養成している。その中で育成してきた人々が今後の地域の指導者の核となる。 ➤ 多文化共生という言葉は、人々が平等、つまり、かわいそうな存在としての外国人でなく、パートナーとして外国人材を生かす方向に向かわせようという意味で使用されている。 ➤ 秩序維持のために、あるいは外国人を下に見て、ということなく、彼らの尊厳を守りつつ、あくまでも対等の立場で、「相互理解」を促進する人材養成を徹底してきた。 ➤ 実証中の参加者からは、「自分がここにいる」と認められたこと、誇りを持た

ヒアリング項目	ヒアリング結果概要
	ことが最も評価された。
<p>➤ <u>社会的インパクトについて</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材養成は時間がかかるのですぐにその効果について数値を出すことは困難。 ➤ 外国人が日本人と接触しなくなった時の危険性を強くアピールすることが必要。ヨーロッパではすでに検証されており、接触がないことによる不満の爆発が危惧される。外国人のガス抜き、居場所を作ること、不満分子の縮減が日本語教室の大きな目標の一つであるはず。
<p>➤ <u>政府に期待すること・評価</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化庁の空白の地域に広げる設計はよい設計と考える。 ➤ 一方、日本語教育も、いったん開始すると3～5年のスパンで動いていくことになるため、安定的な事業を推進できるよう支援してほしい。また、文化庁のゴールについてもPDCAを回していただいて、定期的に見直していただけるとありがたい。 ➤ 文科庁については、カリキュラム等内容面できちんと長期間使える冊子を作っている点などは大変高く評価される場所であるが、これらも情勢の変化に応じて、また使用してみてもの改善点等について、上記と同様にPDCAをしっかりと回すべきである。

表 想定される日本語教育の社会的効果について

	外国人	日本人	地域
安全・安心(トラブル解消・治安改善・防災)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本文化・習慣，国民に対する認識の違いに関する理解の増進とそれによるトラブルの回避。 ● 不況時等に解雇されにくくなる。それにより安定した生活につながる。 ● 被災した際に，避難所等に関する地域の情報を自ら収集できるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人との円滑なコミュニケーションによる地域生活の安定化。 ● 被災時に，外国人が日本語が分からないことによる混乱の解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的支出抑制・行政サービス効率化。 ● 定住人口拡大。(孤立化，生活不安から外国人が離日する可能性減少。) ● 住民増加等により，税収増加。
交流拡大(ネットワーク乗数効果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民であるという帰属意識が芽生える。 ● 心の拠り所や情報収集の場，あるいは気楽に日本人と会話する場があることによる「孤立」化の防止や自信の回復。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人住民の考えや文化を理解する日本人の増加。 ● 日本語教育支援を通じた多文化共生への理解，自らの存在意義の再確認。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域，職場等で外国人の本来の良さが生かされるようになる。 		
就学・学校生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人児童・生徒の就学率や，就職率の向上。 ● PTAとしての保護者の理解，情報伝達が円滑化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際感覚の育成。 ● 外国人労働力の活用や消費の増加により，地域経済活動が活性化。 ● 多様性に対する理解の醸成。 	
就職支援(雇用獲得・所得向上)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不況時等に，解雇されにくくなる。それにより生活の安定化につながる。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人労働力の活用や消費の増加により，地域経済活動が活性化。【再掲】 ● 国際感覚の育成。【再掲】 ● 少子高齢社会に伴う労働力不足の解消。 	
家庭生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教室が地域コミュニティとの接点になり，生活に必要な情報入手が可能となる。それにより生活が安定化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のゴミ出し等のルールに対する外国人の理解が深まり，地域住民とのトラブルが減少。 	
高齢化対策(健康増進・社会福祉)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の社会保障制度の理解が深まり，老後の不安等が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療費未払い等のトラブルの減少。 ● 被保険者の増加に伴い，社会保障制度の財政基盤健全化に寄与。 	

V 資料編

資料 1 教育評価分析手法

(1) 教育生産関数分析

投資効果分類	- 私的×直接的
分析可能な主たる投資効果	- 学力向上
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 教育に係るインプットとアウトプットとの関係を示す誘導型の関数であり、個々のインプットがアウトプットに与える影響を推定したり、より良いアウトプットを得るためのインプットの組合せを考えたり、特定のプログラム・プロジェクトの効果を測定したりするのに役立つ。 - 例えば、少人数学級指導の導入、習熟度別指導の導入、ICT 環境整備等によってどの程度の学力向上効果が見られるかを分析する。
分析時使用データ（例）	<ul style="list-style-type: none"> - 学力テストの成績 - 学習者の特性（年齢、性別、生活習慣、努力 等） - 家庭の特性（経済資本、文化資本 等） - 地域の特性（経済状況等） - 学校の特性（クラス規模・学校規模、教員の経験年数、同級生、教授方法、施設・設備整備状況 等）
分析手順	<p>① 教育に係るインプット（学習者の特性、家庭の特性等 = 独立変数）とアウトプット・アウトカム（学力テストの成績等 = 従属変数）の関係を示す関数（モデル）を設定する。もっとも頻繁に用いられる重回帰モデルは、下記のように示すことができる。 （ここで、y = 従属変数、x = 独立変数、n = 独立変数の個数）</p> $y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \dots + \beta_n X_n$ <p>② 関数の各変数（上式の場合、y と x）に数値を入れ、他のインプットの影響を取り除いた状態で、特定のインプットが 1 単位増加したときにアウトプット・アウトカムに与える影響（上式の場合、β）を算出する。あわせて、設定したモデルの妥当性を検証する。</p>

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(2) 費用効果分析

投資効果分類	- 私的×直接的
分析可能な主たる投資効果	- 学力向上
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 教育に係るインプットの費用と、それにより生じるアウトプット（アウトカム）を比較する分析手法であり、特定の効果を少ない費用で生み出すための効率的な投資方法や、一定の費用により望ましいアウトプット（アウトカム）を導くための効果的な投資方法等を検証する上で役立つ。 - 例えば、教育・学習時間（費用）と学力（効果）との関係性を分析する。
分析時使用データ（例）	<ul style="list-style-type: none"> - 学力テストの成績 - インフラ整備費用 - 教材整備費用 - 教員給与・研修費用
分析手順	<p>① 特定のインプット（インフラ整備や教員研修等）がアウトプット・アウトカム（学力テストの成績等）に独自に与える効果（E）を測定する。測定は、「(1)教育生産関数分析」を通して為される場合が多いが、実験型の研究を実施し、インプットを与える集団と与えない集団を比較する場合等もある。</p> <p>② インプットに要する学習者一人あたりの年間費用（C）を算出する。</p> <p>③ 効果 1 単位あたりの費用（C/E）を算出する。</p>

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(3) 成長会計分析

投資効果分類	- 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	- マクロ経済成長
分析手法概要	- 経済成長の要因を、生産要素（資本ストック、労働等）の投入量増加による要因と、技術進歩（全要素生産性：TFP）による要因に分解し、各要因の経済成長率に対する貢献度を明らかにする。 - TFP は、知識の向上や、テクノロジーの進歩等、教育投資や人的資本蓄積による労働生産性の上昇等を含む社会経済全体の技術進歩を意味する。
分析時使用データ（例）	- 国民経済計算 - 労働・賃金データ（前提とする理論モデルにより異なる）
分析手順	① マクロ生産関数を定式化して、GDP の成長に影響を与える要因を特定化する（通常は、資本・労働・技術進歩（労働生産性））。 ② 国民経済計算等のデータから、各年の経済成長率を資本蓄積率、労働人口成長率及び技術進歩率（労働生産性上昇率）に分解する。 ③ 教育投資額と技術進歩率（労働生産性上昇率）の関係性を推定する。 ④ 教育投資額を上昇させた場合に、技術進歩率（労働生産性）や経済成長率がどの程度上昇するのかを分析する。 【留意事項】 教育投資と技術進歩（労働生産性）との関係性の定式化については、依然として様々な議論がある。

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(4) 成長回帰分析

投資効果分類	- 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	- マクロ経済成長
分析手法概要	- 一国や地域の経済成長率を、初期時点の所得水準とその他の社会経済変数（教育投資、人的資本水準、等の経済成長に関係する説明変数）に回帰させて、経済成長に影響を与える社会経済要因を検証する。
分析時使用データ（例）	- 国民経済計算 - 私的教育支出データ - 公的教育支出データ
分析手順	① 被説明変数を経済成長率、説明変数に教育投資などが含まれる成長回帰式を定式化する。 ② 日本国内における教育投資などに関する時系列データなどから、成長回帰モデルを推計し、教育投資が経済成長の促進に寄与しているか否かを検証する。

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(5) 生産力効果分析

投資効果分類	- 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	- マクロ経済成長
分析手法概要	- 社会資本ストックを明示的に考慮したマクロ生産関数を特定化し、民間資本ストック等と比した社会資本ストックのマクロ的生産に対する貢献度を計測することができる。
分析時使用データ（例）	- 国民経済計算 - 県民経済計算 - 社会資本ストックデータ - 教育支出データ

分析手順	<p>① 人的資本ストックを明示的に取り込んだマクロ生産関数を定式化する（定式化の方法としては、コブ・ダグラス型、トランス・ログ型などが多くの研究事例で採用されている。）</p> <p>② 人的資本ストックや物的資本ストックに関するデータをもとに、人的資本ストックの生産性（生産に対する貢献分）を計測する。</p> <p>【留意事項】</p> <p>教育投資額と人的資本蓄積との関係性の定式化については、依然としてさまざまな議論があり、社会資本の生産力効果分析は研究が蓄積されているが、人的資本に関しては蓄積が進んでいない模様である。</p>
------	---

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(6) 費用便益分析

投資効果分類	<ul style="list-style-type: none"> - 私的×間接的×経済的 - 私的×間接的×社会的 - 公的×間接的×経済的 - 公的×間接的×社会的
分析可能な主たる投資効果	<ul style="list-style-type: none"> - 所得向上 - 雇用獲得 - 健康増進 - 税収増加 - 公的支出抑制 - 治安改善
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 教育に係るインプットと、それにより生じるアウトプット（アウトカム）をそれぞれ貨幣単位で比較し、教育投資が貨幣的にどの程度の便益を生んでいるか評価する手法。 - 教育投資の費用と便益を、教育を受ける本人に帰着するものと本人以外（社会全体）に帰着するものに分けて分析することが可能。
分析時使用データ（例）	<ul style="list-style-type: none"> - 教育費用 - 学歴 - 賃金 - 雇用率 - 医療機関依存程度 - 税収 - 失業給付金額 - 犯罪率
分析手順	<p>① 学歴や学力等の教育レベル別に賃金や雇用率、医療機関依存程度、犯罪率等を算出する。</p> <p>② 学歴や学力等の向上が、賃金や犯罪率の上昇（下降）を通して、個人の所得向上や医療コスト削減、社会の税収増加や医療コスト・犯罪コスト削減にどの程度影響を及ぼしているか（便益がどの程度か）検証する。</p> <p>③ ②で算出された便益（B）と、便益を生み出すために必要な教育投資の費用（C）を比較して B/C を算出する。</p>

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(7) 収益率分析

投資効果分類	<ul style="list-style-type: none"> - 私的×間接的×経済的 - 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	<ul style="list-style-type: none"> - 所得向上 - 税収増加
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 「人的資本論」に基づき教育成果は労働市場における賃金によって体現されると考え、教育投資（教育レベル上昇）の経済効果（賃金上昇効果）を計測する。 - 学習者個人レベルに帰着する私的収益率と、社会全体に帰着する社会的収益率、公財政レベルにもたらされる公的収益率に分類して推

	計することができる。
分析時使用データ（例）	<ul style="list-style-type: none"> - 学歴別賃金 - 教育直接費用（学費等） - 政府から学校への補助金 - 税収
分析手順	<ol style="list-style-type: none"> ① 各学校段階に必要な直接費用を整理する。 ② 学歴別の賃金を整理する。 ③ （社会的収益、公的収益を計測する場合は）政府から学校への補助金を整理する。 ④ （社会的収益、公的収益を計測する場合は）学歴別の税収額を整理する。 ⑤ 以上を勘案して、学校段階ごとの費用と収益を計算・比較して収益率を算出する。

出典：我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究(三菱総合研究所 2010.3)

(8) ランダム化比較試験分析 (Randomized controlled trial (RCT))

投資効果分類	<ul style="list-style-type: none"> - 私的×間接的×経済的 - 公的×間接的×経済的
分析可能な主たる投資効果	<ul style="list-style-type: none"> - 所得向上 - 税収増加 - 健康増進 - 税収増加 - 公的支出抑制 - 治安改善 等
分析手法概要	<ul style="list-style-type: none"> - 施策の実施前に、政策適用を無作為割付（ランダム・アサインメント）することにより、実施グループと比較(非実施)グループに分けて分析。 - 試験結果の違いは、途中の唯一の違いである「政策適用されたか否か」によって引き起こされたと純粋に判断することができる。
分析の利点	<ul style="list-style-type: none"> - RCT の適用により、各種政策の実施結果に関して「何が機能し、何が機能しないのか」が明らかになることが多くなった。 - そもそも RCT は、二つのグループの平均値を比べるという単純さと分かりやすさが大きな利点であり、その利点を有効活用すべきである。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> - 統計手法に長けた専門集団による実施、解析が求められること。 - 政策立案者がいかに適切に RCT の評価結果を理解して政策に反映させられるかが重要となるため、評価結果等の読み方、使い方等について政策立案者の理解促進を並行して実施する必要がある。

出典：インパクト評価事例集(国際開発センター 佐々木 亮 2015.6)をもとに加筆

資料3 アンケート調査票

平成28年1月

各 位

調査主体 文化庁文化語部国語課
調査委託先 イノベーション・デザイン&テクノ

シーズ編

日本語教育の社会的効果に関するアンケート調査

拝啓 時下益々清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、このたび文化庁では、日本語教育の社会的効果に関するアンケート調査を実施することになりました。
平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、平成26年には約17万人となり、日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増え、学習目的も多様化しています。このような状況に適切に対応した日本語教育施策の展開が求められています。
その一環として、日本語教育を推進される皆様を対象に、日本語教育の社会的効果についてアンケート調査を実施する運びとなりました。
つきましては、本趣旨をご理解賜り、何卒ご協力頂きますようお願い申し上げます。

ご記入に当たって

ご回答にあたりましては、それぞれの質問に従って、具体的な内容をご記入ください。選択肢がある場合は、○印をご記入ください。
「社会的効果」とは、本調査では外国人に対する日本語教育活動を行うことで社会に与える効果、社会が得られる効果と定義します。例えば、外国人と地域コミュニティとの交流機会の増加やトラブルの減少、外国人就業率の向上等。

【本調査票の電子データ】

本調査票の電子データは調査委託先のホームページに掲載しております。
必要に応じて以下のURLから調査票の電子データをご取得頂き、回答にお役立てください。掲載してある電子データはExcelファイルです。
電子ファイルにて回答頂いた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封にてご返送いただくか、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に調査票電子ファイルを添付して返送頂ければ幸いです。

■調査票掲載URL：<http://idet.co.jp/nihongo.html>

○ご回答期限：2月15日（月）

○アンケート票ファイルご返信先：同封の返信用封筒にて調査委託先(イノベーション・デザイン&テクノロジーズ(株))宛返信いただくか、chosa@idet.co.jp宛調査票ファイルをご送信ください。

本委託業務に関するお問い合わせ先：

文化庁 文化語部国語課（担当：平山） ※恐れ入りますが、お問合せは、以下のメールアドレス宛お問い合わせください。

お問合せメール：nihongo@bunka.go.jp

緊急のお問合せ：03-5253-4111(内線4758)

本調査に関するお問い合わせ先：

イノベーション・デザイン&テクノロジーズ編(担当：金子) ※恐れ入りますが、お問合せは、以下のメールアドレス宛お問い合わせください。

お問合せメール：chosa@idet.co.jp

緊急のお問合せ：048-676-5577

I ご回答者連絡先等について

問1 ご所属等について、以下の事項をご記入ください。

①	ご回答者の氏名	
②	貴団体名	
③	部署名	
④	お役職	
⑤	ご連絡先メールアドレス	

II 貴団体の活動に対する自己評価、外部からの評価について

問2 貴団体の活動に対する社会的効果をどのように考えておられますか。具体的にご記入ください。

例) 外国人が日本語能力を高めることにより、仕事に就く外国人が増え、地域産業の活性化につながっている。
外国人にとっての居場所を作ることにより、地域住民とのつながりができたり、相談対応が迅速にできるようになり、外国人が増えたことへの不安感が減っている。 など

--

問3 貴団体では「外部からの評価」を受けていますか。

第三者評価を 1 受けている 2 受けていない →問4へ

↓問3-1へ

問3-1 問3で「外部からの評価を受けている」とご回答の方にお聞きます。
どのような「評価」を受けておられますか。その具体的な内容についてご記入ください。

例) 毎年、日本語教育の有識者から事業の課題や改善点等について分析してもらっている。
日本語教育振興協会の審査を3年に1回の頻度で受けている。 など

--

Ⅲ 貴団体の日本語教育に関する社会的効果の実績について

問4 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人」はいますか(過去1年間)。

地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人が

1 いる 2 いない →問5へ 3 わからない →問5へ

↓問4-1へ

問4-1 問4で「地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人がいる」とご回答の方にお聞きます。地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人の人数、並びに就職が決まったことと、貴団体の取組や日本語能力との関係について、感じていることや考えていることをご記入ください。

例) 採用面接において、日本語で受け答え出来たことが評価された模様。日本語能力試験〇級を取得していることが採用要件となっていた。 など

地域で暮らす外国人で新たに就職が決まった人の人数	人	就職が決まったことと日本語能力との関係について	
--------------------------	---	-------------------------	--

問5 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人」はいますか(過去1年間)。

地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人が

1 いる 2 いない →問6へ 3 わからない →問6へ

↓問5-1へ

問5-1 問5で「地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人がいる」とご回答の方にお聞きます。地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人の人数、並びに進学が決まったことと、貴団体の取組や日本語能力との関係について、感じていることや考えていることをご記入ください。

例) 面接試験において、日本語で受け答え出来たことが評価された模様。日本人と同じ入学試験を受験して合格することができた。 など

地域で暮らす外国人で新たに進学が決まった人の人数	人	進学が決まったことと日本語能力との関係について	
--------------------------	---	-------------------------	--

問6 身近なところで「地域で暮らす外国人で新たに地域の活動(自治会活動や防災活動等をいう。以下同じ。)に参加し始めた人」はいますか(過去1年間)。

地域で暮らす外国人で新たに地域の活動(自治会等)に参加し始めた人が

1 いる 2 いない →問7へ 3 わからない →問7へ

↓問6-1へ

問6-1 問6で「地域で暮らす外国人で新たに地域の活動に参加し始めた人がいる」とご回答の方にお聞きます。地域で暮らす外国人で新たに地域の活動に参加し始めた人の人数、並びに地域の活動に参加し始めたことと、貴団体の取組や日本語能力との関係について、感じていることや考えていることをご記入ください。

例) 日本語教室での活動を通して自治会の存在や役割を知ったことがきっかけとなり、活動に参加し始めた。 など

地域で暮らす外国人で新たに地域の活動に参加し始めた人の人数	人	地域の活動に参加し始めたことと日本語能力との関係について	
-------------------------------	---	------------------------------	--

IV 貴団体の日本語教育に対する「学習者からの評価」について

問7 貴団体では学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等を実施していますか。

学習者の意見を把握するための
アンケートや面談等を

1 実施している

2 実施していない

→問7-2へ

↓問7-1へ

問7-1 問7で「学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等を実施している」とご回答の方にお聞きます。
学習者の意見はどのようなものでしょうか。特に①日本語教室に参加することや②日本語能力が向上することによる変化を学習者自身はどう捉えているのか、について具体的にご記入ください。

例) 学習者からは、日本語教室での学習をしたことによって、病院での受診や自治体への申請を円滑に行うことができるようになったという声が寄せられている。 など

問7-2 問7で「学習者の意見を把握するためにアンケートや面談等を実施していない」とご回答の方にお聞きます。
学習者が①日本語教室に参加することや、②日本語能力が向上することを、どのように感じているか、学習者の言動や印象から分かる範囲でご記入ください。

例) 学習者の様子から、日本語教室での学習をしたことによって、日本人の友人が多数できて、毎日を生き生きと過ごせるようになったように見受けられる。 など

V 貴団体の日本語教育に対する「地方公共団体からの評価」について

問8 貴団体では地方公共団体からの支援を受けていますか。

地方公共団体からの支援を

1 受けている

2 受けていない

→問9へ

↓問8-1へ

問8-1 問8で「地方公共団体からの支援を受けている」とご回答の方にお聞きます。
地方公共団体が地域の日本語教室に期待していることは何だと思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 地域で孤立し、自治会等のルールに従わない外国人を減らすこと期待していると思われる。 など

問8-2 問8で「地方公共団体からの支援を受けている」とご回答の方にお聞きます。
地方公共団体が地域の日本語教室の実績をどのように捉えていますか（把握していない場合は、どう捉えていると思えますか）。また、どのような実績を成果と考えていると思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 地方公共団体の担当者からは、学校に行かない外国人の子供の数が減少したことを日本語教室の成果として感謝されている。 など

VI 貴団体の日本語教育に対する「地域住民からの評価」について

問9 地域住民の理解を得るために行っていることはありますか。

近隣住民の理解を得るために行っていることが

1 ある

2 ない

→問10へ

↓問9-1へ

問9-1 問9で「地域住民の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。地域住民の理解を得るために行っていることはどのようなことですか。具体的にご記入ください。

例) 日本語教室開設の際に近隣住民への説明会を実施した。
定期的に日本語教室の活動状況をウェブサイトを通じて近隣住民に報告している。 など

問9-2 問9で「地域住民の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。地域住民が地域の日本語教室に期待していることは何だと思えますか。お考えのところをご記入ください。

例) 地域住民からは、ゴミ出しのルールを守る外国人が増えることが期待されている。
地域住民からは、夜中に騒ぐ外国人が減少することを期待されている。 など

問9-3 問9で「地域住民の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。地域住民が地域の日本語教室の実績をどのように捉えていると思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 地域住民は、ゴミ出しのルールを守る外国人が増えたことを実績として捉えてもらっている。
地域住民は、夜中に騒ぐ外国人が減少したことを実績として捉えてもらっている。 など

問9-4 問9で「地域住民の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。地域の日本人住民への波及効果はあると思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 外国人と挨拶を交わす地域住民が増えている。
日本語教室へ協力してくれる地域住民が増えている。 など

Ⅶ 貴団体の日本語教育に対する「外国人を雇用する企業等からの評価」について

問10 企業等の理解を得るために行っていることはありますか。

企業等の理解を得るために行っていることが

1 ある

2 ない

→問11へ

↓問10-1へ

問10-1 問10で「企業等の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。企業等の理解を得るために行っていることはどのようなことですか。具体的にご記入ください。

例) 外国人が勤務する企業の担当者と、日本語教室の授業内容等について情報共有を行っている。 など

問10-2 問10で「企業等の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。企業等が地域の日本語教室に期待していることは何だと思えますか。お考えのところをご記入ください。

例) 企業からは、職場で日本人と円滑なコミュニケーションがとれるようになることを期待されている。
企業からは、日本での日常生活において不自由しない程度の日本語力を身に付けることが期待されている。 など

問10-3 問10で「企業等の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。企業等が地域の日本語教室の実績をどのように捉えていると思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 企業からは、職場で日本人と円滑なコミュニケーションがとれるようになったことを実績として評価されている。
企業からは、日本での日常生活において不自由しない程度の日本語力を身に付けることができたことを実績として評価されている。 など

問10-4 問10で「企業等の理解を得るために行っていることがある」とご回答の方にお聞きします。企業等における日本人従業員への波及効果はあると思えますか。お考えのところをお聞かせください。

例) 外国人が日本語を学習する際に何が障害となるのかを日本人従業員が把握することで、職場におけるコミュニケーションが円滑になったとの評価を受けている。
勤務時間外に日本語学習に取り組む外国人職員から刺激を受け、英語や中国語の習得に励む日本人従業員が増加した。 など

Ⅷ 地域に日本語教室がないと仮定した場合について

問11 当該地域で日本語教室がない場合に起こるとされる課題やトラブル等として、どのようなことが考えられますか。具体的にご記入ください。

例) 外国人の居場所がなくなり、地域で外国人が孤立する。 / 外国人の離職者が増え、地域住民の不安が増加する。 など

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。